

## 資料 目次

### 佐賀県内市町における集中改革プラン取組状況（平成22年2月17日公表）

1	集中改革プランの公表状況	1
2	定員管理の数値目標と進捗状況【平成21年4月1日現在】	2
3	給与適正化の取組状況【平成21年4月1日現在】	4
4	民間委託等の取組状況（公の施設関係）【平成21年4月1日現在】	24
5	民間委託等の取組状況（事務事業関係）【平成21年4月1日現在】	36
6	事務事業の再編・整理、廃止・統合（目標及び実績）【平成21年4月1日現在】	72
7	事務事業の再編・整理、廃止・統合（事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム）	79
8	公営企業の経営改革への取組状況【平成21年4月1日現在】	81

## 1 集中改革プランの公表状況

	公表年月日	名 称	公表方法	取組期間
佐 賀 市	H19.3.30 H21.6.22	佐賀市集中改革プラン 佐賀市集中改革プラン（改訂版）	・ホームページ ・市報 ・本庁及び支所の窓口、情報公開コーナーに設置	H19年度～H23年度
唐 津 市	H17.12.22	唐津市行政改革実施計画書	・ホームページ ・市報	H17年度～H21年度
鳥 栖 市	H18.3.24 H19.10.1	第3次鳥栖市行政改革実施計画（第1次改訂版） 第3次鳥栖市行政改革実施計画（第2次改訂版）	・ホームページ ・CATV （テレビ広報とす）	H17年度～H21年度
多 久 市	H18.3.17	第7次多久市行政改革大綱実施計画書	・ホームページ ・市報	H17年度～H21年度
伊 万 里 市	H18.3.31	第4次伊万里市行政改革大綱 第4次伊万里市行政改革大綱実施計画	・ホームページ ・市報 ・公民館や図書館、市民情報コーナーに設置	H18年度～H22年度
武 雄 市	H19.3.31	武雄市行政改革プラン	・ホームページ ・市報	H18年度～H22年度
鹿 島 市	H18.3.10	鹿島市行財政改革大綱実施計画書	・ホームページ ・市報	H18年度～H22年度
小 城 市	H18.3.31	小城市改革プラン	・ホームページ ・市報 ・図書館の市政情報コーナーに設置	H17年度～H21年度
嬉 野 市	H19.3.26	嬉野市集中改革プラン	・ホームページ ・市報	H18年度～H22年度
神 埼 市	H19.3.31	神崎市改革プラン	・ホームページ ・市報	H19年度～H23年度
吉野ヶ里町	H19.3.31	吉野ヶ里町集中改革プラン	・ホームページ	H18年度～H22年度
基 山 町	H18.3.31	基山町集中改革プラン	・ホームページ	H17年度～H21年度
上 峰 町	H18.3.31	上峰町集中改革プラン	・ホームページ	H17年度～H21年度
み や き 町	H18.3.31	みやき町行政改革集中改革プラン	・ホームページ	H17年度～H21年度
玄 海 町	H18.3.31	玄海町集中改革プラン	・ホームページ	H17年度～H21年度
有 田 町	H19.3.31	有田町行政改革大綱（有田町集中改革プラン）	・ホームページ	H19年度～H21年度
大 町 町	H18.3.1	大町町集中改革プラン	・ホームページ	H17年度～H21年度
江 北 町	H18.3.31	江北町行政改革プラン2004	・ホームページ ・町報	H17年度～H21年度
白 石 町	H18.3.31	白石町行財政改革集中改革プラン	・ホームページ ・町報	H17年度～H21年度
太 良 町	H18.3.31	太良町行財政改革プラン	・ホームページ ・町報	H17年度～H21年度

## 2 定員管理の数値目標と進捗状況

(単位:人、%)

市町名	数値目標				実績(H18)				実績(H19)				実績(H20)				実績(H21)			
	H17.4.1	H22.4.1	H17.4.1～H22.4.1		H18.4.1	H17.4.1との比較			H19.4.1	H17.4.1との比較			H20.4.1	H17.4.1との比較			H21.4.1	H17.4.1との比較		
	職員数	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	進捗率	職員数	純減数	純減率	進捗率	職員数	純減数	純減率	進捗率	職員数	純減数	純減率	進捗率
佐賀市	2,137	1,885	252	11.8	2,048	89	4.2	35.3	1,989	148	6.9	58.7	1,935	202	9.5	80.2	1,901	236	11.0	93.7
唐津市	1,691	1,510	181	10.7	1,654	37	2.2	20.4	1,619	72	4.3	39.8	1,588	103	6.1	56.9	1,535	156	9.2	86.2
鳥栖市	464	444	20	4.3	454	10	2.2	50.0	447	17	3.7	85.0	439	25	5.4	125.0	436	28	6.0	140.0
多久市	310	283	27	8.7	304	6	1.9	22.2	296	14	4.5	51.9	287	23	7.4	85.2	287	23	7.4	85.2
伊万里市	683	649	34	5.0	677	6	0.9	17.6	672	11	1.6	32.4	658	25	3.7	73.5	655	28	4.1	82.4
武雄市	595	510	85	14.3	560	35	5.9	41.2	544	51	8.6	60.0	524	71	11.9	83.5	497	98	16.5	115.3
鹿島市	275	255	20	7.3	269	6	2.2	30.0	262	13	4.7	65.0	258	17	6.2	85.0	253	22	8.0	110.0
小城市	486	443	43	8.8	478	8	1.6	18.6	472	14	2.9	32.6	460	26	5.3	60.5	438	48	9.9	111.6
嬉野市	226	213	13	5.8	221	5	2.2	38.5	220	6	2.7	46.2	213	13	5.8	100.0	210	16	7.1	123.1
神崎市	298	259	39	13.1	281	17	5.7	43.6	276	22	7.4	56.4	268	30	10.1	76.9	261	37	12.4	94.9
吉野ヶ里町	161	150	11	6.8	158	3	1.9	27.3	152	9	5.6	81.8	152	9	5.6	81.8	152	9	5.6	81.8
基山町	152	148	4	2.6	150	2	1.3	50.0	146	6	3.9	150.0	145	7	4.6	175.0	146	6	3.9	150.0
上峰町	84	74	10	11.9	83	1	1.2	10.0	82	2	2.4	20.0	79	5	6.0	50.0	77	7	8.3	70.0
みやき町	295	250	45	15.3	283	12	4.1	26.7	272	23	7.8	51.1	257	38	12.9	84.4	250	45	15.3	100.0
玄海町	154	145	9	5.8	152	2	1.3	22.2	149	5	3.2	55.6	149	5	3.2	55.6	153	1	0.6	11.1
有田町	417	375	42	10.1	404	13	3.1	31.0	392	25	6.0	59.5	386	31	7.4	73.8	374	43	10.3	102.4
大町町	165	145	20	12.1	159	6	3.6	30.0	154	11	6.7	55.0	153	12	7.3	60.0	146	19	11.5	95.0
江北町	105	92	13	12.4	103	2	1.9	15.4	101	4	3.8	30.8	96	9	8.6	69.2	92	13	12.4	100.0
白石町	327	314	13	4.0	320	7	2.1	53.8	315	12	3.7	92.3	311	16	4.9	123.1	308	19	5.8	146.2
太良町	144	138	6	4.2	145	1	0.7	16.7	145	1	0.7	16.7	143	1	0.7	16.7	140	4	2.8	66.7
合計	9,169	8,282	887	9.7	8,903	266	2.9	30.0	8,705	464	5.1	52.3	8,501	668	7.3	75.3	8,311	858	9.4	96.7

【参考】過去の定員純減の状況

(単位:人、%)

市町名	H11.4.1 職員数	H16.4.1 職員数	H11.4.1～H16.4.1	
			純減数	純減率
佐賀市	2,464	2,214	250	10.1
唐津市	1,864	1,757	107	5.7
鳥栖市	482	463	19	3.9
多久市	384	324	60	15.6
伊万里市	705	698	7	1.0
武雄市	563	620	57	10.1
鹿島市	301	286	15	5.0
小城市	510	503	7	1.4
嬉野市	258	233	25	9.7
神埼市	329	303	26	7.9
吉野ヶ里町	169	161	8	4.7
基山町	159	155	4	2.5
上峰町	88	85	3	3.4
みやき町	316	300	16	5.1
玄海町	156	147	9	5.8
有田町	445	425	20	4.5
大町町	197	172	25	12.7
江北町	116	111	5	4.3
白石町	353	338	15	4.2
太良町	152	146	6	3.9
合計	10,011	9,441	570	5.7

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：佐賀市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用の是正		人件費の見直し 給与等の見直しをはじめ、再任用職員、嘱託職員の適正配置や臨時職員の活用を図り、総人件費の節減に努める。 ・年間人件費の5年間の累計節減額：2,904,917千円	退職時特昇廃止（17年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し		職員給与の見直し 地方自治体の業務の性格や内容を踏まえつつ、住民の納得と支持が得られるよう、給与制度、運用、水準の適正化を推進する。 ・実績手当の削減割合：10%	
3 退職手当の支給率の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の適正化  (2) その他の手当の適正化	9手当を廃止、6手当の支給額等の見直し（14年度）  通勤手当：2km未満の自動車等使用者への支給を廃止（16年度）		5手当を廃止、1手当の支給内容を見直し（19年度） 2手当を廃止、7手当の支給内容を見直し（21年度）  住居手当：実家や本人以外が借主の借家等への支給を廃止（19年度） 通勤手当：交通機関利用者の距離優先による支給を廃止（19年度） 地域手当の国準拠（21年度） 初任給調整手当の国準拠（21年度）
5 技能労務職の給与の見直し			
6 その他	旅費制度の見直し（日当の廃止等）（16年度）		

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：唐津市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		昇給制度の見直し（17年度） 【参考】退職時特別昇給の廃止（18年度）	最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度） 退職時特別昇給の廃止（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		特殊勤務手当の見直し（17年度から）	地域手当の国準拠（21年度） 特地勤務手当の県準拠（21年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：鳥栖市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用の是正		給与制度・運用・水準等、毎年度検証を行い、公表します。	退職時特昇廃止（17年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率の見直し			退職手当の中ぶくれの是正（18年度）
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の適正化  (2) その他の手当の適正化	税務徴収金手当の廃止（14年度） 差押手当の廃止（14年度） 速記手当の廃止（14年度） 暖房作業手当の廃止（14年度）		住居手当の国準拠（18年度） 通勤手当の国準拠（17年度）
5 技能労務職の給与の見直し			
6 その他			行（一）給料表の国準拠（18年度）

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：多久市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用の是正			55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の適正化  (2) その他の手当の適正化		<p>税務手当、福祉業務手当、夜間看護手当、水薬品取扱手当、水道検計手当、水道夜間作業手当、水道料金徴収手当、用地交渉従事手当等の見直し（18年度）</p> <p>管理職手当の25%削減（17年度）</p>	<p>【18年度】特殊勤務手当の見直しを実施。 【19年4月～】 ・月額で支給していた税務手当・福祉業務手当を日額化 ・犬取締従事手当、水薬品取扱手当、水道検計手当、水道料金徴収手当を廃止</p> <p>管理職手当を抑制中（正規の率で算出した額から25%減額（H15.4～）</p>
5 技能労務職の給与の見直し		特殊勤務手当（夜間看護手当）の見直し（18年度）	
6 その他			行（一）給料表の国準拠（18年度）

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：伊万里市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正	退職時特昇廃止（16年度）		55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		支給対象・支給基準などを精査し、廃止を含めた見直しを検討する。（19年度）	1手当廃止（乗務手当） 2手当の見直し （税務事務従事手当・社会福祉事務従事手当の支給範囲を見直し）（20年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他		期末・勤勉手当の一律1.5%抑制（18年度～20年度）	給料表の適性化（枠外部分廃止）（19年度） 期末・勤勉手当の一律1.5%抑制 （18年度～20年度）

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：武雄市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化			税務手当の基準改正（17年度） 検針手当、水道料金徴収手当、水源地勤務手当 の廃止（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			技能労務職給料表を行（二）給料表に見直し （17年度）
6 その他		時間外・休日勤務手当 20%削減（22年度まで）	

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：鹿島市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		退職時特昇の廃止（18年度）	退職時特昇の廃止（18年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		動物の死体処理など特殊な業務を除き、税務事務、 社会福祉事務など経常的な特殊勤務手当を廃止 （18年度）  管理職手当の10%削減（18年度）	動物の死体処理など特殊な業務を除き、税務事 務、社会福祉事務など経常的な特殊勤務手当を 廃止（18年度）  H18.4～ 管理職手当を抑制中 （正規の率で算出した額から10%減額）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：小城市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		退職時特昇を廃止（18年度）	55歳昇給抑制措置導入（18年度） 退職時特昇を廃止（H19.4～）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		特殊勤務手当の見直し（19年度）	H18.10.1～ 一部見直し 2手当を廃止、4手当の支給内容を見直し (21年度)
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：嬉野市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			退職時特昇廃止（17年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化			管理職手当の削減（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：神崎市 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			退職時特別昇給の廃止（17年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			主幹係長の廃止（20年度）
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化			税務手当の廃止（17年度） 用地交渉手当の廃止（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：吉野ヶ里町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		左記のほか各種特殊勤務手当の支給見直し (18年度から)	健康保険税手当の廃止（17年度）  通勤手当の国公準拠（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：基山町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			退職時特昇廃止（17年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化			
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			町長(7%)、副町長(5%)、教育長(5%)の給与減額 (19年度) 初任給における前歴換算の適正化(21年度)

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：上峰町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		退職時特昇を廃止（17年度） 55歳昇給抑制の導入（18年度）	退職時特昇廃止（17年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		特殊勤務手当の適正化（17年度） 税務手当、渉外従事手当、動物死体処理手当、汚物 処理手当、結核患者家庭訪問手当を廃止  管理職手当の削減（18年度） 勤勉手当の見直し（成績率の適用の明確化） （18年度）	税務手当、渉外従事手当、動物死体処理手当、 汚物処理手当、結核患者家庭訪問手当を廃止 （17年度）  管理職手当の削減（18、19年度） 通勤手当の見直し（20年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：みやき町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		初任給基準の見直し（17年度） 高齢者の昇給期間の見直し（17年度）	初任給基準の見直し（17年度） 高齢者の昇給期間の見直し（17年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			専門主査の7級へのわたりを是正（17年度）
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		特殊勤務手当の見直し（17年度）	
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：玄海町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			55歳昇給抑制措置導入（18年度） 退職時特昇廃止（19年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		企業職員の特殊勤務手当の廃止（18年度）	企業職員の特殊勤務手当の廃止（18年度）  通勤手当の国準拠（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：有田町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		55歳昇給抑制措置導入（17年度）	退職時特昇廃止（17年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し		最高支給限度額を国に準じて是正（18年度）	
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		通勤手当の是正（17年度）	月額支給の特殊勤務手当を日額化（18年度）  管理職手当の定額化（19年度）
5 技能労務職の給与の 見直し		技能労務職給料表を国の行（二）相当の給料表へ見直し	
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：大町町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正		55歳昇給停止（18年度） 25年勤続表彰による退職時特別昇給を廃止 （18年度）	退職時特昇廃止（18年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し		係長・主査の7級への「わたり」を廃止（17年度）	係長・主査の7級へのわたりの是正（17年度）
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		12種類の特殊勤務手当の廃止（17年度）  勤勉手当の成績率の反映の明確化（18年度）	12種類の特殊勤務手当の廃止（17年度）
5 技能労務職の給与の 見直し		民間の類似職種との給与水準の比較を実施 （18年度）	
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：江北町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正	退職時特昇廃止（16年度）	55歳以上職員の昇給停止を実施（17年度）	55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し	主幹の7級へのわたりの是正（16年度）		
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化		管理職手当の30%削減（17年度）	管理職手当の30%削減
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：白石町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用 の是正			昇任時特昇の廃止（20年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に 適合しない級への 格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率 の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の 適正化  (2) その他の手当の 適正化			感染症防疫作業手当の額を減額（19年度）  管理職手当の支給率を減率（19年度） 持家の住宅手当の支給期間を短縮（19年度）
5 技能労務職の給与の 見直し			
6 その他		給与制度等を積極的に広く公表することで、住民の 理解を得ながら、適正な人事行政を行う（17年度）	

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

### 3 給与適正化の取組状況

( 団体名：太良町 )

項 目	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける 適正化の内容及び目標時期	実施内容（集中改革プラン期間中）
1 不適正な昇給運用の是正			退職時特昇廃止（17年度） 最高・枠外昇給廃止（18年度） 昇任時特昇の廃止（21年度） 55歳昇給抑制措置導入（18年度）
2 級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
3 退職手当の支給率の見直し			
4 諸手当の総点検 (1) 特殊勤務手当の適正化  (2) その他の手当の適正化		特殊勤務手当の廃止  管理職手当の30%カット（17年度）	3種類の特殊勤務手当の廃止（18年度） ・ 町税事務従事職員の特殊勤務手当 ・ 野犬狩り、葉殺従事職員の特殊勤務手当 ・ 伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当 H17.4～ 管理職手当を抑制中 （正規の率で算出した額から30%減額）
5 技能労務職の給与の見直し			
6 その他			

参考1 給与構造の見直しの実施時期 平成18年4月1日

参考2 退職手当の構造見直しの実施時期 平成18年4月1日

## 4 民間委託等の取組状況（公の施設関係）

### 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

#### 概要（総括表）

団体名	目標時期	目標内容	実施時期	実施内容
佐賀市	19年度までに	体育施設、市営住宅について指定管理者制度を導入	17年度に 18年度に 19年度に 20年度に 21年度に	市営住宅2施設、文教施設3施設に指定管理者制度を導入 レクリエーション施設3施設、体育施設5施設、基盤施設8施設、文教施設7施設、医療・福祉施設13施設に指定管理者制度を導入 体育施設4施設、産業振興施設、市営住宅39施設に指定管理者制度を導入 佐賀市街なかふれあいプラザに指定管理者制度を導入 大和町松梅地区活性化施設に指定管理者制度を導入
唐津市	21年度までに 21年度までに 21年度までに 21年度までに 21年度までに 21年度までに	高島火葬場・神集島火葬場を廃止 現在8施設ある保育型児童館の統廃合 林業構造改善センター等農林関係の施設（2施設）の地元自治会への譲渡 蔵木岩屋ライフセンターの民営化 保育所（8施設）の民営化の検討 指定管理者の導入を推進する	18年度に 19年度に 20年度に 21年度に	唐津市野球場 他26箇所のスポーツ・レクリエーション施設に指定管理者の導入 浜崎山囃子保存会館 他6産業振興施設に指定管理者の導入 11児童館に指定管理者の導入 国民宿舎虹の松原ホテル、唐津城などに指定管理者の導入 松風園の民間への譲渡 相知交流文化センターに指定管理者の導入 市営住宅2団地に指定管理者の導入
鳥栖市	17年度に 20年度までに	管理委託している16施設のレクリエーション施設・スポーツ施設等に指定管理者制度を導入 指定管理者制度の拡充	17年度に 19年度に 20年度に	16施設のレクリエーション施設・スポーツ施設等に指定管理者制度を導入 浄化センターの包括的民間委託の実施 地域休養施設に指定管理者制度を導入
多久市	17年度に 18年度に 18年度から 20年度に 20年度に	公共下水道処理施設（1施設）の管理の一部を民間に委託 養護老人ホーム恵光園（1施設）を民間譲渡 現在ある公の施設（78施設）のうち30%以上の施設について廃止、民間譲渡、業務委託、指定管理者による管理とする 地区公民館（5施設）に配置する主事を嘱託職員にする 市立病院（1施設）の給食業務を民間委託	18年度に 18年度に 18年度から 21年度に 20年度に	平成18年3月に供用を開始した公共下水道処理施設（1施設）の管理の一部を民間に委託 平成18年10月から養護老人ホーム（1施設）を民間譲渡 現在ある公の施設（78施設）のうち平成18年4月から18施設について指定管理者制度を導入し、1施設については民間譲渡、2施設については廃止 地区公民館（5施設）に配置する主事の嘱託職員化について検討 平成20年4月から市立病院（1施設）の給食業務を民間委託
伊万里市	19年度に 19年度に 20年度に 22年度までに	市民センター、駅ビル、国見台公園、市民図書館に指定管理者の導入を検討 保育所の民営化を検討 その他の公の施設の管理運営のあり方の見直し 伊万里市浄水場管理事務所に指定管理者の導入を検討	18年度に 21年度に	地区ゲートボール場8ヶ所に指定管理者制度を導入 大川内山キャンプ場に指定管理者制度を導入 夢耕房たきの 他5ヶ所の産業振興施設に指定管理者制度を導入 灌漑揚水施設、6駐車場に指定管理者制度を導入 老人福祉センター 他5社会福祉施設に指定管理者制度を導入 東駅ビル、西駅ビルに指定管理者制度を導入
武雄市	18年度までに 20年度までに 22年度までに 22年度までに 23年度までに	へき地保育所の廃止 若木保育所、朝日保育所、朝日第二保育所の民営化 山内・北方給食センター民営化 保養村、文化会館、図書館の指定管理者制度の導入 北方保育園の民営化	18年度に 20年度に 21年度に	へき地保育所の廃止 白岩運動広場 他8運動施設、眉山キャンプ場に指定管理者制度を導入 川古の大橋公園、竹古場キルンの森公園に指定管理者制度を導入 3保育所を民間譲渡 山内・北方の14運動施設に指定管理者制度を導入 北方東プール、デイサービスセンター3ヶ所、休日急患センター、心身障害児通園施設で民間委託を実施
鹿島市	18年度から 20年度までに 21年度までに 21年度までに 10年以内を 目途に	蟻尾山公園に指定管理者を導入 地区公民館（6施設）を地域コミュニティセンターとして運営を地区に委任 農村婦人の家を地元自治会へ譲渡または廃止 市民会館と生涯学習センターに指定管理者を導入 保育所（みどり園）の民間譲渡または廃止の方向で検討	18年度に 19年度に 20年度に 21年度に	蟻尾山公園に指定管理者を導入 勤労者福祉センター 他1社会福祉施設に指定管理者を導入 干潟物産館 他2ヶ所の産業振興施設に指定管理者を導入 自然の館に指定管理者を導入 のぐみふれあい楽習館、6つの公民館に指定管理者を導入 市民会館、市民図書館、生涯学習センターに指定管理者を導入
小城市	18年度に 18年度に 18年度から 18年度から 20年度から 20年度から 20年度から	児童遊園（4施設）の地元自治会への譲渡について検討 市立保育所（5施設）の統廃合または民間譲渡についての検討委員会を設置 保健福祉センター（4施設）の指定管理者の導入 市立幼稚園（3施設）の運営方針について検討 公園に指定管理者を導入、その他の公園の管理の一部を民間に委託 市立図書館（2施設）に指定管理者を導入 体育館（5施設）等の管理業務の一部を民間に委託	18年度に 19年度に 20年度に	保健福祉センター（2施設）に指定管理者制度導入 勤労者福祉会館に指定管理者制度導入 デイサービスセンターに指定管理者制度導入 三里支館の管理人制度を廃止し、委託 文化センターの管理業務を委託 晴田支館、岩松支館の管理人制度を廃止し、委託 保健福祉センター（2施設）に指定管理者制度導入
嬉野市	18年度に 20年度までに 21年度までに	老人福祉センター、デイサービスセンター、志田焼の里博物館に指定管理者制度を導入 全ての公園を一括管理 公立保育所の民営化、広川原キャンプ場に指定管理者を導入	18年度に 21年度に	老人福祉センター、デイサービスセンター、志田焼の里博物館、大野原地区コミュニティセンターに指定管理者制度を導入 嬉野保育所に指定管理者制度を導入

団体名	目標時期	目標内容	実施時期	実施内容
神崎市	18年度までに 18年度までに 18年度までに 21年度までに 21年度までに	高取山公園について指定管理者制度を導入 神崎駅北口駐車場、駐輪場について指定管理者制度を導入 下村湖人生家について指定管理者制度を導入 神崎市黒津児童館について廃止を検討 水車の里遊学館について地域再生計画導入など管理のあり方を検討	18年度に	高取山公園について指定管理者制度を導入 神崎駅北口駐車場、駐輪場他2基盤施設について指定管理者制度を導入 下村湖人生家について指定管理者制度を導入 神崎市黒津児童館 他7社会福祉施設について指定管理者を導入
吉野ヶ里町	22年度までに	町民温水プール、吉野ヶ里公園駅コミュニティーホール、三田川中央公園多目的広場・野球場・テニスコート、東脊振健康福祉センター「きらら館」、三田川健康福祉センター「ふれあい館」、町民憩いの家に指定管理者制度導入	18年度に 19年度に 20年度に	東脊振温水施設(山茶花の湯)、東脊振地域産物加工販売施設(さざんか千坊館)に指定管理者制度を導入 町民憩いの家、三田川健康福祉センター「ふれあい館」に指定管理者制度を導入 吉野ヶ里公園駅コミュニティーホール、駅北口駐車場に指定管理者制度を導入
基山町	18年度に 18年度に 20年度に 20年度に	農産物加工工場、水車精米所(産業振興施設)に指定管理者を導入 老人憩いの家(医療・福祉施設)に指定管理者を導入 総合体育館に指定管理者を導入 町民会館に指定管理者を導入	18年度に 18年度に 21年度に	農産物加工工場、水車精米所(産業振興施設)に指定管理者を導入 老人憩いの家(医療・福祉施設)に指定管理者を導入 総合体育館など4運動施設、町民会館に指定管理者を導入
上峰町	19年度に 19年度に 20年度に 20年度に 21年度に 21年度に	歴史公園、児童公園等公園(8施設)に指定管理者を導入 現在管理委託している多目的研修集会施設等2施設に指定管理者を導入 北部保育所に指定管理者を導入 体育センター等スポーツ施設(3施設)に指定管理者を導入 農村婦人の家に指定管理者を導入 町民センターのイベント業務、ふるさと学館の図書貸出業務の民間委託	20年度に	北部保育所を民間譲渡
みやき町	17年度から 17年度から 18年度から 18年度から	公の施設の業務委託の見直し 公の施設の民間への業務委託の推進 公の施設の統廃合に着手 公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	19年度に 19年度に 19年度に	「憩いの家」を廃止 保育ニーズが多様化する中、より一層の効率的運営を検討するために、保護者等による「みやき町保育サービス検討委員会」を設置 庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討
玄海町	18年度に	すべての公の施設(30施設)のうち、海上温泉パレア(レクリエーション施設)、特別養護老人ホームほか13施設に指定管理者を導入	18年度に 19年度に	玄海海上温泉パレア 他11施設に指定管理者の導入 特別養護老人ホームに指定管理者の導入
有田町	17年度から	すべての公の施設について、総点検を行い、指定管理者の導入や民間への譲渡などを積極的に検討する。	18年度に 19年度に	老人福祉センター「ちとせ」に指定管理者制度を導入 歴史と文化の森公園に指定管理者制度を導入
大町町	17年度に 18年度に 18年度に 21年度までに 21年度までに	町営プール(1施設)を廃止 情報プラザ(1施設)に指定管理者を導入 老人福祉センター(1施設)に指定管理者を導入 保育所(1施設)の業務の一部を民間委託 町立病院(1施設)の管理のあり方について検討(廃止・民間譲渡等)	17年度 18年度 18年度	町営プール(1施設)廃止 情報プラザ(1施設)に指定管理者を導入 老人福祉センター(1施設)に指定管理者を導入
江北町	18年度に 19年度までに 19年度までに 19年度までに	幼児教育センター(1施設)の保育業務の一部の民間委託 就業改善センター(1施設)の廃止 海洋センター(スポーツ施設)(1施設)に指定管理者の導入 交流センター(1施設)に指定管理者の導入	18年度に 18年度に 19年度に 20年度に	幼児教育センター(1施設)の保育業務の一部の民間委託 老人福祉センターに指定管理者の導入 ふれあい交流センター(1施設)に指定管理者の導入 ふれあい物産館に指定管理者の導入
白石町	17年度に 21年度に 21年度に	指定管理者制度検討委員会を設立してすべての公の施設について指定管理者の導入を検討 保育所の統廃合を進め、残った保育所に指定管理者を導入 必要性や効率性が低くなった公の施設(特に公民館、公園)を統廃合	17年度に 18年度に 19年度に 19年度に	白石町公の施設指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討 ふれあい郷、愛菜農園、老人福祉センター2箇所に指定管理者制度を導入 白石町保育園民営化等庁内検討委員会を設置し検討 福富公民館施設処分
太良町	17年度から	すべての公の施設について、管理のあり方について検証し、指定管理者制度を検討	19年度に 20年度に 21年度に	町営火葬場、総合福祉保健センターに指定管理者を導入 太良町農村公園、太良町健康の森公園、竹崎城址展望台公園、たらふく館に指定管理者制度を導入 体育館、屋内温水プール、野球場、B&G海洋センター運動施設3カ所、弓道場、テニスコート、ゲートボール場、道越環境広場、たらふく館別館、ゆたたり館、漁師の館、活性化センター、野外音楽堂、自然休養村管理センター、中山キャンプ場に指定管理者制度を導入

(注)

1. 今回の調査における「公の施設」とは、地方自治法第244条及び第244条の2の規定に基づき、条例により設置された施設をいう。ただし、学校、道路、河川は調査対象から除外している。
2. 今回の調査における集計・整理の都合上、各市町が個別に公表している集中改革プランに掲載された数値等と一致しない場合がある。

< 公の施設関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(施設の種別) レクリエーション施設・スポーツ施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】										
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】									
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討			
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容		
佐賀市	1	8	1	20	30	13		17			30			19年度までに	体育施設に導入(4施設)						
														18年度に 18年度に 19年度に	レク施設3施設に導入 体育施設5施設に導入 体育施設4施設に導入						
唐津市		23	9	65	97	29		66		2	97								21年度までに	指定管理者の導入を推進する	
														18年度に 19年度に	唐津市野球場など26施設に導入 国民宿舎虹の松原ホテルなど3施設に導入						
鳥栖市		13	1	11	25	14	1	10			25			18年度から	管理委託している13施設に導入				18年度から	指定管理者制度の導入・拡充	
														18年度に 21年度に	13施設に導入 地域休養施設に導入				18年度 20年度	指定管理者制度の導入 指定管理者制度の拡充	
多久市		8	8		16	7	5	3		1	16			18年度から	1施設を廃止	18年度から	7施設に導入			18年度から	廃止、民間譲渡、指定管理者制度の導入、業務委託について検討
伊万里市		10		24	34	1	1	32			34								20年度に	すべての公の施設の管理運営のあり方について検討	
														18年度に	ゲートボール場8施設、大川内山キャンプ場に導入						
武雄市		10		21	31	24	1	6			31			19年度に	導入時期を検討						
														18年度に 21年度に	白岩運動広場など9施設、眉山キャンプ場に導入 山内・北方の14運動施設に導入	21年度に	北方東プール				
鹿島市				14	14	2		12			14			19年度に 20年度に	自然の館に導入 臥竜ヶ岡体育館に導入						
小城市		1		9	10			10			10							20年度から	体育館(5施設)等の管理業務の一部を民間に委託		
嬉野市			1	8	9			8		1	9			21年度までに	広川原キャンプ場に指定管理者制度を導入						
														20年度に	不動プールを廃止						
神崎市			1	14	15			14			15										

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】									
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】								
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討		
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	
吉野ヶ里町		3		8	11	1	3	8			12			22年度までに	町民温水プール、三田川中央公園多目的広場、野球場、テニスコートに導入(4施設)					
基山町			5	5		4		1			5			20年度に	総合体育館に指定管理者を導入					
														21年度に	総合体育館など4施設に導入					
上峰町			4	4			4				4			20年度に	体育センター等スポーツ施設(3施設)に指定管理者を導入					
みやき町			15	15			15				15	18年度から	公の施設の統廃合に着手	18年度から	公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	17年度から	公の施設の民間への業務委託の推進		19年度に	庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討
玄海町			5	5		1	4				5			18年度に	玄海海上温泉バリアに導入					
有田町			16	16			16				16									
大町町			6	6			5		1		6	17年度に	町営プール(1施設)を廃止							
												17年度に	町営プール(1施設)を廃止							
江北町			8	8			7		1		8			19年度までに	海洋センター(スポーツ施設)(1施設)に指定管理者の導入					
												18年度に	武道館を廃止							
白石町			14	14		1	13				14			17年度に	指定管理者制度検討委員会を設立してすべての公の施設について指定管理者の導入を検討					
														18年度に	ふれあい郷(爽明館)に指定管理者制度導入			17年度に	指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討	
太良町			12	12		10	2				12							17年度から	すべての公の施設について、管理のあり方について検証し、指定管理者制度を検討	
														21年度に	体育館、屋内温水プール、野球場、B&G海洋センター運動施設3ヵ所、弓道場、テニスコート、ゲートボール場、道越環境広場に導入					
計	1	76	21	279	377	107	12	253	0	6	378									



団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】											
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】										
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討				
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容			
基山町			2		2	2					2				18年度に	指定管理者制度を導入(農産物加工場、水車精米所)						
上峰町					0						0											
みやき町		1		1	2						2	18年度から	公の施設の統廃合に着手	18年度から	公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	17年度から	公の施設の業務委託の見直し			19年度に	庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討	
玄海町		7		2	9	8		1			9	18年度に	農畜水産物加工所他に指定管理者を導入									
有田町					0						0										17年度から	すべての公の施設について管理運営のあり方を検討
大町町		1			1	1					1	18年度に	情報プラザ(1施設)に指定管理者を導入									
江北町				2	2	1		1			2	19年度までに	就業改善センター(1施設)の廃止									
白石町				5	5	1					5	17年度に	指定管理者制度検討委員会を設立してすべての公の施設について指定管理者の導入を検討									
太良町					0	5					5	21年度に	農村集落多目的共同利用施設など4カ所を廃止	18年度に	愛菜農園に導入					17年度に	指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討	
計	3	27	2	36	68	44	0	27	0	7	78											

< 公の施設関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(施設の種別) 基盤施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】								
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】							
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
佐賀市		8	16	74	98	47	14	37			98			19年度までに	市営住宅等に指定管理者制度を導入				
唐津市				203	203	6		206			212	21年度までに	高島火葬場・神集島火葬場を廃止 林業構造改善センター等農林関係の施設を地元自治会へ譲渡	20年度までに	市営住宅(2団地)を指定管理者制度に			21年度までに	市営住宅への指定管理者の導入を推進する
鳥栖市		1	1	44	46	1	2	43			46			19年度に	駐車場3ヶ所に導入			18年度から	指定管理者制度の導入・拡充
多久市			16	14	30	4	12	12		2	30			18年度から	管理委託している1施設に導入			18年度から	指定管理者制度の導入・拡充
伊万里市		3		84	87	7	12	69		1	89			18年度に	1施設に導入	19年度に	浄化センターで包括的民間委託を実施	18年度 20年度	指定管理者制度の導入 指定管理者制度の拡充
武雄市		6		55	61	3		58			61			17年度に	公共下水道処理施設の管理を民間委託			18年度から	廃止・民間譲渡、指定管理者制度の導入、業務委託について検討
鹿島市				35	35	1		34			35			18年度に	18年度に			19年度に 20年度に 22年度までに	国見台公園に指定管理者の導入を検討 すべての公の施設の管理運営のあり方について検討 伊万里市浄水場管理事務所に指定管理者の導入を検討
小城市		15		24	39		16	24			40			18年度に	灌漑揚水施設、駐車場6箇所に導入				
嬉野市				43	43		4	41			45			19年度までに 21年度までに 22年度までに	保養村 文化会館 図書館				
神埼市		15	2	27	44	5	18	21			44			18年度から	蟻尾山公園に指定管理者を導入				
														18年度に	川古の大楠公園など3施設に指定管理者の導入				
														20年度から	公園に指定管理者を導入	20年度から	公園の管理の一部を民間に委託	18年度に	児童遊園(4施設)の地元自治会への譲渡について検討
														20年度までに	すべての公園を一括管理				
														18年度までに	横武地区農業集落排水処理施設、神埼駅北口駐車場・駐輪場、脊振山村広場、高取山公園の5施設について指定管理者制度の導入			21年度までに	仁比山農村公園について地域再生計画の導入など管理のあり方について検討
														18年度に	横武地区農業集落排水処理施設、神埼駅北口駐車場・駐輪場、脊振山村広場、高取山公園の5施設に導入				

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段〔目標〕 下段〔平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績〕									
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討		
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	
吉野ヶ里町		1		34	35	1	1	31		2	35	22年度までに	小川内小学校教員宿舎、東脊振中学校寄宿舎について廃止を検討(2施設)							
				8	8			8			8	18年度に 20年度に	小川内小学校教員宿舎廃止 簡易水道小川内地区廃止	20年度に	吉野ヶ里公園駅北口駐車場に導入					
基山町				8	8			8			8									
上峰町				8	8			7		1	8	19年度に	児童公園1箇所廃止	19年度に	歴史公園、児童公園等公園(8施設)に指定管理者を導入					
みやき町				34	34			34			34	18年度から	公の施設の統廃合に着手	18年度から	公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	17年度から	公の施設の民間への業務委託の推進		19年度に	庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討
玄海町		1		8	9	1		8			9			18年度に	仮屋生活排水処理施設に指定管理者を導入					
				8	9			8			9			18年度に	仮屋生活排水処理施設に導入					
有田町				18	18			18			18								17年度から	すべての公の施設について管理運営のあり方を検討
大町町				7	7			7			7									
江北町		3		19	22			4			18									
白石町				38	38			38			38	21年度に	必要性や効率性が低くなった公園を統廃合	17年度に	指定管理者制度検討委員会を設立し、すべての公の施設について指定管理者の導入を検討				17年度に	指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討
太良町				9	9	4		5			9			19年度に 20年度に	火葬場に導入 太良町農村公園、太良町健康の森公園、竹崎城址展望台公園に導入				17年度から	すべての公の施設について、管理のあり方について検証し、指定管理者制度を検討
計	0	53	35	786	874	80	83	719	0	6	888									



団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】								
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】							
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
神崎市		2	1	8	11	1	2	9			12	21年度までに	神崎市黒津児童館について廃止又は民間譲渡を検討	18年度までに	下村湖人生家について指定管理者制度を導入				
														18年度に	下村湖人生家に導入 黒津児童館に導入				
吉野ヶ里町		1		4	5		1	3		1	5	22年度までに	小川内地区集会場について廃止を検討(1施設)						
												18年度に	小川内地区集会場を廃止						
基山町				4	4	1		3			4			20年度に	指定管理者制度の導入(町民会館)				
														21年度に	町民会館に導入				
上峰町				5	5			5			5			19年度に	現在管理委託している多目的研修集会施設等2施設に指定管理者を導入	21年度に	町民センターのイベント業務、ふるさと学館の貸出業務の民間委託		
														21年度に	農村婦人の家に指定管理者を導入				
みやき町				7	7			6		1	7	18年度から	公の施設の統廃合に着手	18年度から	公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	17年度から	公の施設の民間への業務委託の推進		
												19年度に	憩の家を廃止					19年度に	庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討
玄海町				2	2			2			2								
有田町		1		8	9	1		8			9			19年度に	歴史と文化の森公園に指定管理者制度を導入			17年度から	すべての公の施設について管理運営のあり方を検討
														19年度に	歴史と文化の森公園に導入				
大町町				2	2			2			2								
江北町				2	2	1		1			2			19年度までに	交流センター(1施設)に指定管理者の導入	18年度に	幼児教育センター(1施設)の保育業務の一部の民間委託		
														19年度に	交流センター(1施設)に導入	18年度に	幼児教育センター(1施設)の保育業務の一部を民間委託		
白石町				13	13	2		10		1	13	21年度に	必要性や効率性が低くなった公民館を統廃合	17年度に	指定管理者制度検討委員会を設立してすべての公の施設について指定管理者の導入を検討				
												19年度に	福富公民館施設処分	18年度に	ふれあい郷(自育館・遊喜館)に導入			17年度に	指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討
太良町				9	9	3		6			9							17年度から	すべての公の施設について、管理のあり方について検証し、指定管理者制度を検討
														21年度に	野外音楽堂、自然休養村管理センター、中山キャンプ場に導入				
計	0	25	21	299	345	43	21	286	0	5	355								

< 公の施設関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(施設の種別) 医療・社会福祉施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】								
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】							
												廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
佐賀市		13	2	20	35	12		22		1	35	21年度に	富士北部在宅介護支援センターを廃止	18年度に	13施設に導入				
唐津市	35		42	77	26		54	1		81	20年度までに	8ヶ所ある保育型児童館の統廃合	21年度までに	保育所の民営化の検討			21年度までに	指定管理者の導入を推進する	
											20年度に	松風園を民間譲渡	18年度に	救急医療センターや児童館など26施設に導入					
鳥栖市	2	1	16	19	1	1	16		1	19			18年度から	管理委託している1施設に指定管理者制度を導入			18年度から	指定管理者制度の導入・拡充	
													18年度に	1施設に導入			18年度	指定管理者制度の導入	
多久市	2	8		10	2	7			1	10	18年度に	養護老人ホーム(恵光園)を民間移譲			20年度に	市立病院(1施設)の給食業務を民間委託	18年度から	廃止、民間譲渡、指定管理者制度の導入、業務委託について検討	
											18年度に	18年9月末をもって養護老人ホームを民間譲渡	18年度に	社会福祉会館、老人福祉センターに導入	20年度に	20年4月から市立病院の給食業務を民間委託			
伊万里市	6		19	25	6		28		1	35							19年度に	保育所の民営化を検討	
											21年度に	障害児発達支援センターを廃止	18年度に	老人福祉センター他5施設に導入			20年度に	すべての公の施設の管理運営のあり方について検討	
武雄市			14	14		5	4	4	1	14	18年度までに	へき地保育所の廃止							
											20年度までに	若木保育所、朝日保育所、朝日第二保育所の民営化							
											19年度に	へき地保育所の廃止			21年度から	デイサービスセンター3ヶ所、休日急患センター、心身障害児通園施設で民間委託を実施			
											20年度に	老人福祉センター民間譲渡	3保育所を民間譲渡						
鹿島市		1	6	7	4		3		1	8	19年度に	休日急患センター廃止(H20.3.31)	18年度に	高齢者福祉施設、勤労者福祉センターに導入					
														19年度に	東部地区デイサービスセンターに導入				
														20年度に	休日こどもクリニックに導入				
小城市	1		12	13	6		7			13			18年度から	保健福祉センター(4施設)の指定管理者の導入			18年度から	市立保育所の統廃合または民間譲渡について検討	
													18年度に	保健福祉センター(2施設)に導入					
														20年度に	デイサービスセンター、勤労者福祉会館に導入				
														20年度に	保健福祉センター(2施設)に導入				
嬉野市	1	5	6	3	3					6			18年度に	嬉野老人福祉センター、デイサービスセンターに指定管理者制度を導入	21年度までに	公立保育所の民営化			
													18年度に	嬉野老人福祉センター、デイサービスセンターに導入					
														21年度に	嬉野保育所に導入				
神崎市	3	1	10	14	5	8				15			18年度までに	神埼町老人憩いの家、脊振町高齢者生活福祉センター、千代田町福祉センター、千代田町いきがいセンターほか3ヶ所、脊振保育園、せふりふれあいセンターの計9施設について指定管理者制度を導入					
											19年度に	境野保育園、城田保育園を廃止	18年度に	神埼町老人憩いの家、脊振町高齢者生活福祉センター、千代田町福祉センター、千代田町いきがいセンターほか3ヶ所、せふり保育園、せふりふれあいセンターの計9施設に導入					

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理状況					平成21年4月1日時点における公の施設の管理状況					上段【目標】 下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】									
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	民間 譲渡	廃止	計	廃止・民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討		
												目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	
吉野ヶ里町		3		2	5	2	1	3			6			22年度までに 東脊健康福祉センター「きらら館」、三田川健康福祉センター「ふれあい館」について指定管理者制度を導入(2施設) 町民憩いの家について指定管理者制度を導入(1施設)						
基山町			1	1	2	1		1			2			18年度に 老人憩いの家に指定管理者の導入						
上峰町				1	1				1		1			20年度に 北部保育所に指定管理者を導入						
みやき町		3		9	12		4	8			12	18年度から 公の施設の統廃合に着手	18年度から 公の施設の管理運営手法(業務委託、民間譲渡、指定管理者の導入)の検討	17年度から 公の施設の民間への業務委託の推進				19年度に 庁内に「施設のあり方検討部会」を設置し、全ての施設について、今後の管理運営のあり方を検討 19年度に 保育ニーズが多様化する中、より一層の効率的運営を検討するために、保護者等による「みやき町保育サービス検討委員会」を設置		
玄海町				4	4	3		2			5			18年度から 19年度から さくら児童館他(3施設)に導入 特別養護老人ホーム(1施設)に導入						
有田町		2		5	7	1		6			7			18年度に 老人福祉センター「ちとせ」に指定管理者制度を導入				17年度から すべての公の施設について管理運営のあり方を検討		
大町町		2		2	4	1		3			4			18年度に 老人福祉センター(1施設)に導入	21年度までに 保育園(1施設)の業務の一部を民間委託	21年度までに 町立病院(1施設)の管理のあり方について検討(廃止・民間譲渡等)				
江北町				1	1	1					1			18年度に 老人福祉センターに導入						
白石町				15	15	2		12		1	15	21年度に 保育園の統廃合を進め、残った保育園に指定管理者を導入	17年度に 指定管理者制度検討委員会を設立してすべての公の施設について指定管理者の導入を検討				17年度に 指定管理者選定等審査委員会を設置し、指定管理者制度の導入を検討 19年度に 白石町保育園民営化等庁内検討委員会を設置し検討			
太良町				5	5	1		3		1	5						17年度から すべての公の施設について、管理のあり方について検証し、指定管理者制度を検討			
計	0	72	15	189	276	77	18	183	7	9	294									

## 5 民間委託等の取組状況（事務事業関係）

### 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

#### 概要（総括表）

団体名	目標時期	目標内容	実施時期	平成17年度から平成20年度（平成21年4月1日含む）の実績内容
佐賀市	23年度までに 23年度までに	旧佐賀市区域可燃ごみ収集業務について一部委託（40.7%） 学校給食について一部民間委託（13校）	20年度から	一部の地域において、ごみ収集業務の一部を委託 学校給食について、新たに1校の一部民間委託を開始（全9校）
唐津市	17年度から 17年度から 17年度から	専任運転手の嘱託化により18年度は13,400千円、19年度以降は毎年7,800千円の歳出の削減 （公用車のリースによる経費削減を含む） 家庭系燃えるごみ収集の民間委託 民間委託も含めた学校給食運営の見直しを行う	17年度から 18年度から	専任運転手の嘱託化を実施 平成21年4月1日で、庁用車運転手4名中3名が嘱託職員 家庭系燃えるごみ収集について、12コースのうち4コースの民間委託実施。（計8コース委託）
鳥栖市	17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	18～20年度 19年度に 19年度に	民間活力の活用についての指針を検討 浄化センターの包括民間委託の実施 中学校給食を民間委託により開始
多久市	17年度に 19年度から 17年度から 17年度から 17年度から	清掃センターのごみ収集業務の民間委託により年間11,000千円の人件費を削減 庁用車運転業務の民間委託の拡大 学校業務員、庁用車運転業務、出納業務について嘱託化、民間委託の検討、再任用職員の活用 窓口業務の委託検討 公共下水道事業等の施設維持管理を民間委託	17年度に 18年度に 19年度に 18年度から 19年度までに	7月からごみ収集業務の民間委託を実施 ごみ収集関係業務において、年間11,224千円の経費削減 清掃センターに再任用職員を採用、炉運転業務を一部民間委託 退職した学校業務員に代わり、非常勤職員を採用 公共下水道などの処理施設にかかる維持管理は、すべて民間委託
伊万里市	18年度から 19年度から	学校給食センターの運搬業務を民間委託 市道や街路樹の維持管理業務について民間委託の拡充を検討	18年度から	学校給食（運搬）について、民間委託
武雄市	19年度までに 20年度までに 22年度までに	へき地保育所の廃止 3保育所の民営化 山内・北方給食センターの民営化	19年度に 20年度に	へき地保育所の廃止 3保育所の民営化
鹿島市	18年度から 18年度から 19年度から 20年度から	ホームページの管理を民間委託し担当者を2名から1名に減。年間5,000千円の人件費削減。 マイクロバス運転業務の民間委託などにより、運転手を2名から1名に減。年間5,000千円の人件費削減。 学校給食の運搬業務を民間委託するなどにより、全面委託後は年間62,179千円の歳出削減。 学校用務員（嘱託職員）を18名から9名とし、5年間で53,304千円の人件費削減	18年度から 19年度に 18年度から 20年度から	ホームページの管理を民間委託し担当者を1名に減。年間5,000千円の人件費削減 マイクロバス運転業務の民間委託などにより運転手を1名に減。年間5,000千円の人件費削減 学校用務員（嘱託職員）を18名から11名に減。5年間で24,450千円の人件費削減 学校用務員（嘱託職員）を18名から9名に減。5年間で53,304千円の人件費削減
小城市	19年度から 19年度から 19年度から 18年度までに	給食調理業務の民間委託 学校用務員業務を民間委託することなどにより年間370万円の歳出の削減 （図書館司書の業務を民間委託することに伴う削減効果も含む） 教育の学校事務の共同処理化と一部を民間委託することにより年間150万円の歳出の削減 大量印刷や封入封緘作業などの民間委託検討	18年度から 18年度から 18年度から 18年度から 19年度から 17年度から 18年度から 19年度から 19年度から 19年度から 21年度から 21年度から	牛津中学校にて、民間委託による弁当給食開始 庁舎清掃の一部を職員で対応 大型バス運転業務を民間委託 ホームページの管理、作成の一部を職員で対応 調理業務、配送業務の臨時職員を民間からの派遣で対応 大量印刷や封入封緘作業を民間委託 三里支館の管理人を廃止し、機械警備を導入。 晴田支館・岩松支館の管理人を廃止し、機械警備を導入。 文化センターの管理業務をNPO法人に委託 学校事務補助を民間からの派遣で対応 市長公用車運転手を職員から民間派遣 業務用サーバーのハウジング
嬉野市	18年度から 19年度から 20年度から 20年度から	専任運転手を嘱託職員に ホームページの管理及び広報誌作成・発行を民間委託 学校用務員を嘱託職員に 学校給食センターの調理・運搬業務を民間委託	18年度に 18年度に 19年度に 19年度に 19年度に 18年度に 19年度に 20年度に 20年度に	総合案内業務を廃止 専任運転手を嘱託化 本庁舎床清掃委託を年12回から年6回へ削減 ホームページの管理を嘱託化 広報誌作成・発行を民間委託 職員採用試験の実施を一部民間委託 水道メーター検針及び浄水場管理業務を民間委託 学校用務員業務の一部を民間委託 学校給食センター調理・運搬業務の大部分を民間委託

団体名	目標時期	目標内容	実施時期	平成17年度から平成20年度(平成21年4月1日含む)の実績内容
神崎市	18年度までに 18年度までに 19年度までに 21年度までに	総合案内受付(本庁)を廃止 電話交換を廃止、直通ダイヤルへ変更 本庁舎清掃委託についてあり方を検討 PFI方式等の導入など学校給食運営のあり方を検討	18年度に 18年度に 19年度に 19年度に	総合案内受付(本庁)を廃止 電話交換を廃止、直通ダイヤルへ変更 清掃業務や常駐警備等を財政課で一括発注し、歳出削減 内部検討委員会を設置し、PFI方式等の導入など学校給食運営のあり方を検討
吉野ヶ里町	17年度から	サービス向上と業務の効率化を図るため、民間委託の推進を検討。	17年度から	民間委託できる業務を検討中
基山町	17年度から 21年度に	道路の植栽管理において、アダプトプログラムを活用した経費削減 学校給食のセンター化	17年度から 21年度に	町内5団体に植栽管理を委託 学校給食をセンター化(調理部門は直営、運搬を民間委託)
上峰町	18年度までに 20年度までに 20年度までに	下水道料金の徴収委託 北部保育所の民間委託 学校給食の調理・運搬業務の民間委託	18年度から 20年度から 21年度から	下水道料金の徴収を委託 北部保育所を民間譲渡 学校給食の調理・運搬業務を民間委託
みやき町	17年度から	既存の枠組みにとらわれず、全ての事務事業において白紙の状態から再考し、行政で担うべき事務事業・民間が提供すべき事務事業の分類を行っていく。	17年度に 19年度に	本庁舎の清掃の一部委託 全ての事務事業について見直しを行いランク付けをし、優先順位が低い事務事業については廃止・縮小等を検討
玄海町	17年度から 19年度から	庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)の見直しの検討 電話交換を廃止し、直通ダイヤルに変更	19年度から	電話交換を廃止し、直通ダイヤルに変更
有田町	17年度から	民間委託の推進など、民間活力を活用しながら各種施策の効率的な展開を図る。	20年度から 21年度から	郵便局窓口での諸証明の発行実施 ひろせ保育園を民間譲渡
大町町	18年度から 18年度から 21年度までに 21年度までに 21年度までに	学校給食の調理業務、運搬業務を民間委託し年間11,000千円の歳出の削減 ホームヘルパー派遣の民間委託 学校用務員の事務を全て民間委託 電話交換業務の見直し 運転手業務のあり方を検討	18年度に 19年度に	学校用務員の事務を全て民間委託 ダイヤルインを導入し、電話交換業務を効率化 運転手業務を見直し、専任職員を1名削減
江北町	17年度から 18年度から 18年度から 18年度に 19年度までに	庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)を見直し委託料を削減 マイクロバスの運転を原則職員が行い委託回数を削減。(年間908千円の歳出削減) 学校給食の調理業務、運搬業務を民間委託。(年間2,975千円の歳出削減) 幼児教育センターの保育業務の一部を民間委託 就業改善センターの廃止	17年度から 18年度から 18年度から	庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)を見直し委託料を4,200千円削減 マイクロバスの運転を原則職員が行い委託回数を削減。(730千円の歳出削減) 学校給食の調理業務、運搬業務を民間委託。(4,600千円の歳出削減)
白石町	19年度に 19年度に	庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)を見直し委託料の5~10%を削減する 庁舎の夜間警備業務の委託内容を見直し委託料の5~10%を削減する	18年度に 19年度に 18年度に	庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)を見直し委託料の3%を削減 庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)を見直し委託料の25%を削減 庁舎の夜間警備業務の委託内容を見直し委託料の30%を削減
太良町	18年度から	広報誌作成の民間委託を検討	19年度から	広報誌作成の民間委託を開始

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 本庁舎の清掃

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
佐賀市	1			1	1			1					
唐津市	1			1	1			1					
鳥栖市	1			1	1			1					
多久市		1		1		1		1					
伊万里市	1			1		1		1			20年度より	委託内容を見直し、庁内清掃の一部を職員で行うようになった。	
武雄市	1			1	1			1					
鹿島市	1			1	1			1					
小城市	1			1		1		1			18年度から	庁舎清掃の一部を職員で行う	
嬉野市	1			1	1			1			19年度から	委託内容(作業内容・実施回数等)の見直し	
											19年度に	月1回の床清掃委託を年6回とした	
神崎市		1		1		1		1			19年度に	清掃業務について、財政課で一括発注を行い、歳出削減を図った	

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町	1			1	1							
基山町	1			1	1							
上峰町	1			1	1					17年度から	委託内容を見直し、清掃の一部を職員で行う。	
みやき町			1	1	1			17年度に	本庁舎の清掃の一部委託			
玄海町	1			1	1					17年度から	本庁舎の清掃業務の委託内容(作業内容・実施回数等)の見直しの検討	
有田町		1		1	1							
大町町	1			1	1					20年度から	職員で対応できる分は、職員で行っている。	
江北町		1		1	1					17年度から	委託内容(作業内容・実施回数等)の見直し	
白石町	1			1	1					17年度から	委託内容を見直し、委託料の5～10%を削減	
太良町	1			1	1					19年度までに	委託内容を見直し、委託料の28%を削減	
計	15	4	1	20	11	9	0	20				
比率	75.0%	20.0%	5.0%	100%	55.0%	45.0%	0.0%	100%				

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 本庁舎の夜間警備

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
								時期	内容	時期	内容	
佐賀市	1			1	1			1				
唐津市	1			1	1			1				
鳥栖市			1	1			1	1		17年度から 18年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施 民間活力の活用についての指針を検討中	
多久市	1			1	1			1				
伊万里市	1			1	1			1				
武雄市	1			1	1			1				
鹿島市	1			1	1			1				
小城市	1			1	1			1				
嬉野市		1		1		1		1				
神崎市		1		1	1			1		19年度に	常駐警備について、財政課で一括発注を行い、歳出削減を図った	

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町	1			1	1							
基山町	1			1	1							
上峰町	1			1		1				20年度から	委託内容を見直し、職員で宿直を行う。	
みやき町	1			1	1							
玄海町	1			1	1							
有田町	1			1	1							
大町町	1			1	1							
江北町	1			1	1							
白石町	1			1	1					19年度に	委託内容を見直し、委託料の5～10%を削減	
										19年度までに	委託内容を見直し、委託料の30%を削減	
太良町	1			1	1							
計	17	2	1	20	17	2	1	20				
比率	85.0%	10.0%	5.0%	100%	85.0%	10.0%	5.0%	100%				

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 案内・受付

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
								時期	内容	時期	内容	
佐賀市			1	1			1	1				
唐津市		1		1		1		1				
鳥栖市			1	1			1	1		17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
									18年度から	民間活力の活用についての指針を検討中		
多久市	1			1	1			1				
伊万里市			1	1			1	1				
武雄市			1	1			1	1				
鹿島市			1	1			1	1				
小城市			1	1			1	1				
嬉野市			1	1			1	1		18年度までに	案内業務廃止	
									18年度に	総合案内業務を廃止した		
神崎市			1	1			1	1		18年度までに	総合案内受付(本館)について廃止	
									18年度に	総合案内(本庁)を廃止した		

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町			1	1			1	1			19年度までに	東脊振庁舎の案内・受付業務を廃止
基山町			1	1			1	1				
上峰町			1	1			1	1				
みやき町			1	1			1	1				
玄海町			1	1			1	1				
有田町		1		1		1		1				各課職員で対応
大町町			1	1			1	1				
江北町			1	1			1	1				
白石町			1	1			1	1				
太良町			1	1			1	1				
計	1	2	17	20	1	2	17	20				
比率	5.0%	10.0%	85.0%	100%	5.0%	10.0%	85.0%	100%				

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 電話交換

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】 下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
佐賀市		1		1		1		1				
唐津市			1	1			1	1				
鳥栖市			1	1			1	1				
多久市			1	1			1	1				
伊万里市	1			1			1	1			21年度から	個人委託から直接雇用(臨時雇用員)に変更
武雄市			1	1			1	1				
鹿島市			1	1			1	1				
小城市	1			1	1			1				
嬉野市			1	1			1	1				
神崎市			1	1			1	1			19年度までに	電話交換を廃止、直通ダイヤルの設置
											18年度に	電話交換を廃止、直通ダイヤルに変更

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町			1	1			1	1			19年度までに	東脊振庁舎の電話交換を廃止 各課直通ダイヤルの導入
基山町			1	1			1	1				
上峰町			1	1			1	1				
みやき町			1	1			1	1				
玄海町			1	1			1	1			19年度から	ダイヤルインを導入
有田町			1	1			1	1			19年度から	ダイヤルインを導入
大町町			1	1			1	1			18年度に	ダイヤルインを導入(電話交換廃止)
江北町			1	1			1	1				
白石町			1	1			1	1			19年度までに	ダイヤルインまたはIP電話の導入を検討
太良町			1	1			1	1				
計	2	1	17	20	1	1	18	20				
比率	10.0%	5.0%	85.0%	100%	5.0%	5.0%	90.0%	100%				

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
								時期	内容	時期	内容	
佐賀市		1		1		1		1				
唐津市			1	1			1	1		17年度から	専任運転手の嘱託化	
鳥栖市			1	1			1	1		17年度から	専任職員の運転手を嘱託化	
										17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
										19年度から	公用車運転専任職員の1名廃止	
多久市		1		1		1		1	19年度から	庁用車運転業務の民間委託の拡大		
									21年度から	庁用車運転業務の業務委託の拡大を検討する		
伊万里市			1	1			1	1				
武雄市		1		1		1		1				
鹿島市			1	1		1		1	18年度から	マイクロバス運転業務を民間委託	18年度から	市長車と議長車を1台に集約し、運転担当職員を削減(2名 1名)
									19年度から	マイクロバス運転業務を一部民間委託	19年度に	市長車と議長車を1台に集約し、運転担当職員を削減(2名 1名)
									21年度から	マイクロバス運転業務を全部民間委託	21年度から	マイクロバス運転業務員を削減(2名 1名) 運転業務員削減(0名に)
小城市			1	1		1		1	18年度から	大型バス運転業務を民間委託	21年度から	市長公用車運転手を職員から民間派遣
嬉野市			1	1			1	1			18年度に	運転業務を専任職員から嘱託職員化
											18年度に	運転業務を専任職員から嘱託職員化
神崎市			1	1			1	1				

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町		1		1			1	1				
基山町			1	1			1	1				
上峰町			1	1			1	1				
みやき町			1	1			1	1				
玄海町		1		1		1		1				
有田町		1		1		1		1			19年度から	原則、各課の職員で対応
大町町			1	1			1	1			19年度より	公用車運転手を2名から1名に削減
江北町		1		1		1		1			18年度から	マイクロバスの運転を原則職員が行い委託回数を削減
											18年度から	委託回数の削減により730千円の歳出削減
白石町		1		1		1		1				
太良町			1	1			1	1				
計	0	8	12	20	0	9	11	20				
比率	0.0%	40.0%	60.0%	100%	0.0%	45.0%	55.0%	100%				

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) し尿収集

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
佐賀市		1		1		1		1					
唐津市		1		1		1		1					
鳥栖市	1			1	1			1					
多久市	1			1	1			1					
伊万里市	1			1	1			1					
武雄市	1			1	1			1					
鹿島市	1			1	1			1					
小城市	-	-	-	0	-	-	-	0					
嬉野市	1			1	1			1					
神埼市	1			1	1			1					

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
吉野ヶ里町	1			1	1								
基山町	1			1	1								
上峰町	1			1	1								
みやき町	1			1	1								
玄海町	1			1	1								
有田町	1			1	1								
大町町	1			1	1								
江北町	1			1	1								
白石町	1			1	1								
太良町	1			1	1								
計	17	2	0	19	17	2	0	19					
比率	89.5%	10.5%	0.0%	100%	89.5%	10.5%	0.0%	100%					

\* 小城市は一部事務組合にて収集しているため、当該業務の該当なし。

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 一般ごみ収集

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】							
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】							
									民間委託の活用				その他の検討			
									時期	内容		時期	内容			
佐賀市		1		1		1		1	23年度までに	旧佐賀市区域可燃ごみ収集業務について一部委託(40.7%)						
									20年度から	一部地域において一部委託開始						
唐津市		1		1		1		1	17年度に	民間委託に向けた検討会設置						
									18年度から	旧唐津地区4コースを委託						
									18年度から	旧唐津地区4コースの委託開始 (計8コースにおいて民間委託の実施)						
鳥栖市	1			1	1			1								
多久市			1	1	1			1	17年度に	ごみ収集業務を民間委託						
									17年度に	7月からゴミ収集業務の民間委託を実施						
伊万里市	1			1	1			1								
武雄市	1			1	1			1								
鹿島市	1			1	1			1								
小城市	-	-	-	0	-	-	-	0								
嬉野市	1			1	1			1								
神崎市	-	-	-	0	-	-	-	0								

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
									下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町	-	-	-	0	-	-	-	0				
基山町	1			1	1			1				
上峰町	1			1	1			1				
みやき町	1			1	1			1				
玄海町			1	1		1		1				
有田町		1		1		1		1				
大町町	1			1	1			1				
江北町	1			1	1			1				
白石町	1			1	1			1				
太良町	1			1	1			1				
計	12	3	2	17	13	3	1	17				
比率	70.6%	17.6%	11.8%	100%	76.5%	17.6%	5.9%	100%				

\* 小城市・神崎市・吉野ヶ里町は一部事務組合にて収集しているため、当該業務の該当なし。

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 学校給食(調理・運搬)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況(調理)				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況(調理)				平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況(運搬)				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況(運搬)				給食方式(学校数)		上段【目標】					
	委託等の状況(調理)				委託等の状況(調理)				委託等の状況(運搬)				委託等の状況(運搬)						下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】					
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	センター方式	自校方式	民間委託の活用		その他の検討			
	時期	内容			時期	内容																		
佐賀市		1		1		1		1		1		1		1		1	16	28	23年度までに	学校給食について一部民間委託(13校)				
																			20年度から	新たに1校の委託開始(全9校の委託実施)				
唐津市		1		1		1		1		1		1		1		1	30	33			17年度から	民間委託も含めた学校給食運営の見直しを行う		
鳥栖市			1	1		1		1	-	-	-	0		1		1	4	7	19年度から	中学校給食の民間委託による実施		17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
多久市	1			1	1		1	1				1		1		1	10							
伊万里市			1	1		1	1				1	1	1		1	1	24		18年度から	給食センターの運搬業務を民間委託				
																			18年度から	給食センターの運搬業務を民間委託実施				
武雄市		1		1		1	1				1	1		1		1	6	11	22年度までに	山内・北方給食センターの民営化	19年度に	運営委員会の設置		
																					19年度に	運営委員会の設置		
鹿島市			1	1		1	1				1	1		1		1	10		10年後を目標	調理業務の民間委託(それまでは正職員の補充をしない)				
																			19年度から	運搬業務の民間委託				
小城市			1	1		1	1				1	1		1		1	5	6	19年度から	調理業務を民間からの派遣で対応				
																			18年度から	牛津中学校にて民間委託の弁当給食開始				
嬉野市			1	1		1	1				1	1		1		1	13		19年度から	調理、配送業務の臨時職員を一部民間派遣(補助調理員、補助事務員、配送員)				
																			20年度までに	調理業務、運搬業務の民間委託				
神埼市																					19年度までに	民間委託へ向けた調査研究を実施		
		1		1		1	1				1	1		1		1	10		20年度に	大部分を人材派遣会社に委託	21年度までに	PFI方式等の導入など学校給食運営のあり方を検討		
																					21年度に	学校給食運営の方向性決定		

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況(調理)				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況(調理)				平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況(運搬)				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況(運搬)				給食方式(学校数)		上段【目標】			
																			下段[平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績]			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	センター方式	自校方式	民間委託の活用		その他の検討	
																			時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町	1			1	1			1				1				1						
基山町			1	1				1	1	-	-	-	0	1						21年度に	学校給食のセンター化	
																				21年度に	学校給食のセンター化(調理は直営、運搬を委託)	
上峰町			1	1	1			1				1				1			20年度から	調理・運搬業務の民間委託		
																			21年度から	調理・運搬業務の民間委託		
みやき町		1		1		1		1				1		1		1						
玄海町			1	1				1				1		1		1						
有田町			1	1				1	1	-	-	-	0	-	-	-	0					
大町町			1	1				1				1		1		1			18年度から	調理業務、運搬業務の民間委託検討		
江北町			1	1	1			1				1		1		1			18年度から	調理業務、運搬業務の民間委託		
																			18年度から	調理業務、運搬業務の民間委託により 4,600千円の削減		
白石町			1	1				1				1		1		1						
太良町	1			1	1			1				1		1		1						
計	3	5	12	20	5	7	8	20	3	3	11	17	9	5	5	19	160	100				
比率	15.0%	25.0%	60.0%	100%	25.0%	35.0%	40.0%	100%	17.6%	17.6%	64.7%	100%	47.4%	26.3%	26.3%	100%						

\* 有田町は「自校方式」のため、運搬業務が発生しない。

\* 鳥栖市・基山町は平成16年度末時点において「自校方式」で実施していたため、運搬業務なし。

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 学校用務員事務

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
佐賀市			1	1			1	1					
唐津市			1	1		1		1					
鳥栖市			1	1			1	1			17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
											18～20年度	学校用務員の嘱託職員化を推進	
多久市			1	1			1	1			17年度から	嘱託化・民間委託の検討	
											18年度から	全小中学校の学校用務員を非常勤職員とした	
伊万里市			1	1			1	1			19年度から	学校用務員の退職者不補充による嘱託化	
											19年度から	学校用務員の退職者不補充による嘱託化(H21年度嘱託職員9人)	
武雄市			1	1			1	1					
鹿島市			1	1			1	1			20年度までに	学校用務員(嘱託職員)を削減(18名 9名)	
											18年度に	学校用務員(嘱託職員)を削減(18名 11名)	
											20年度に	学校用務員(嘱託職員)の削減(18名 9名)	
小城市			1	1			1	1			19年度に	業務の見直し	
											21年度に	民間委託	
											19年度から	学校間における業務の統合について検討中	
嬉野市			1	1		1		1			20年度目標	専任職員を臨時・嘱託職員へ移行	
									20年度	一部を人材派遣会社に委託	21年度	移行へ向け調整中	
神崎市			1	1			1	1					

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町			1	1			1	1				
基山町			1	1			1	1				
上峰町			1	1			1	1				
みやき町			1	1			1	1				
玄海町			1	1			1	1				
有田町			1	1			1	1				
大町町			1	1	1			1	21年度までに民間委託 18年度から用務員事務を民間委託			
江北町			1	1			1	1				
白石町			1	1			1	1				
太良町	1			1	1			1				
計	1	0	19	20	2	2	16	20				
比率	5.0%	0.0%	95.0%	100%	10.0%	10.0%	80.0%	100%				

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 水道メータ検針

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
佐賀市	1			1	1			1					
唐津市	1			1	1			1					
鳥栖市	1			1	1			1					
多久市	1			1	1			1					
伊万里市	1			1	1			1					
武雄市	1			1	1			1					
鹿島市	1			1	1			1					
小城市	1			1	1			1					
嬉野市	1			1	1			1					
神崎市	-	-	-	0	-	-	-	0					

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町	-	-	-	0	-	-	-	0				
基山町	-	-	-	0	-	-	-	0				
上峰町	-	-	-	0	-	-	-	0				
みやき町	-	-	-	0	-	-	-	0				
玄海町	1			1	1			1				
有田町	1			1	1			1				
大町町	1			1	1			1				
江北町	1			1	1			1				
白石町	1			1	1			1				
太良町	1			1	1			1				
計	15	0	0	15	15	0	0	15				
比率	100.0%	0.0%	0.0%	100%	100.0%	0.0%	0.0%	100%				

\* 神埼市、吉野ヶ里町・基山町・上峰町・みやき町は一部事務組合にて当該業務を実施しているため、該当なし。

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
佐賀市		1		1		1		1				
唐津市		1		1		1		1				
鳥栖市		1		1		1		1			17年度から 17年度に	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施 道路里親制度の導入
多久市	1			1		1		1				
伊万里市		1		1		1		1			19年度から	市道や街路樹の維持管理業務について民間委託の拡充を検討
武雄市		1		1		1		1				
鹿島市			1	1			1	1				
小城市	1			1	1			1				
嬉野市			1	1			1	1				
神埼市		1		1		1		1			19年度までに	道路維持補修・清掃等の委託についてあり方を検討
											19年度に	道路補修において、資材・工法について検討し、歳出削減を図った

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
									民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町			1	1			1	1				
基山町			1	1		1		1			17年度から	植栽管理事業において、地域でのボランティア活動の推進やアダプトプログラムの活用により、経費削減を図る
											17年度から	民間5団体に対し、植栽管理を委託
上峰町			1	1			1	1				
みやき町			1	1			1	1				
玄海町	1			1	1			1				
有田町			1	1		1		1				
大町町		1		1		1		1		21年度までに民間委託の範囲拡大		
										19年度までに民間委託の範囲拡大を検討中		
江北町			1	1		1		1				
白石町		1		1		1		1				
太良町	1			1	1			1				
計	4	8	8	20	3	12	5	20				
比率	20.0%	40.0%	40.0%	100%	15.0%	60.0%	25.0%	100%				

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) ホームヘルパー派遣

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
佐賀市	1			1	1			1					
唐津市	1			1	-	-	-	0					
鳥栖市	1			1	1			1					
多久市	1			1	1			1					
伊万里市	1			1	1			1					
武雄市	1			1	1			1					
鹿島市	1			1	1			1					
小城市	1			1	1			1					
嬉野市	1			1	1			1					
神崎市	1			1	1			1					

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
吉野ヶ里町	1			1	1								
基山町	1			1	1								
上峰町	1			1	1								
みやき町	1			1	1								
玄海町	1			1	1								
有田町		1		1	1								
大町町			1	1		1		18年度から	民間委託を検討				
江北町	1			1	1								
白石町	1			1	1								
太良町	1			1	1								
計	18	1	1	20	18	1	0	19					
比率	90.0%	5.0%	5.0%	100%	94.7%	5.3%	0.0%	100%					

\* 唐津市は当該事業を実施していないため、該当なし。

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 在宅配食サービス

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段〔目標〕 下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	民間委託の活用		その他の検討	
									時期	内容	時期	内容
佐賀市	1			1	1			1				
唐津市	1			1	1			1				
鳥栖市	1			1	1			1				
多久市	1			1	1			1				
伊万里市	1			1	1			1				
武雄市	1			1	1			1				
鹿島市	1			1	1			1				
小城市	1			1	1			1				
嬉野市	1			1	1			1				
神埼市	1			1	1			1				

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時期	内容	時期	内容	
吉野ヶ里町	1			1	1								
基山町	1			1	1								
上峰町	1			1	1								
みやき町	1			1	1								
玄海町	1			1	1								
有田町		1		1	1								
大町町	1			1	1								
江北町	1			1	1								
白石町	1			1	1								
太良町	1			1	1								
計	19	1	0	20	20	0	0	20					
比率	95.0%	5.0%	0.0%	100%	100.0%	0.0%	0.0%	100%					

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 情報処理・庁内情報システム維持

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
時期	内容		時期	内容									
佐賀市		1		1		1							
唐津市		1		1		1							
鳥栖市		1		1		1				17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施		
多久市		1		1		1							
伊万里市		1		1		1							
武雄市		1		1		1							
鹿島市		1		1		1							
小城市		1		1		1				22年3月から	業務用サーバーのハウジング		
嬉野市		1		1		1							
神埼市		1		1		1							

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時 期	内 容	時 期	内 容	
吉野ヶ里町		1		1		1		1					
基山町		1		1		1		1					
上峰町		1		1		1		1					
みやき町		1		1		1		1					
玄海町		1		1		1		1					
有田町		1		1		1		1					
大町町		1		1		1		1					
江北町		1		1		1		1					
白石町		1		1		1		1					
太良町		1		1		1		1					
計	0	20	0	20	0	20	0	20					
比率	0.0%	100.0%	0.0%	100%	0.0%	100.0%	0.0%	100%					

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) ホームページ作成・運営

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
時期	内容		時期	内容									
佐賀市		1		1		1		1					
唐津市		1		1		1		1					
鳥栖市			1	1			1	1			17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
多久市			1	1			1	1					
伊万里市		1		1			1	1					
武雄市		1		1		1		1					
鹿島市			1	1		1		1	18年度から	ホームページの管理を民間委託			
									18年度に	ホームページの管理を民間委託			
小城市	1			1		1		1			18年度から	ホームページの管理、作成の一部を職員で行うこととした	
嬉野市		1		1		1		1	19年度から	ホームページの管理を民間委託			
									19年度から	派遣会社からの情報専門員にホームページの管理を委託			
神崎市		1		1		1		1			19年度に	ホームページをリアルタイムで更新できるソフトに改善し、ホームページの一部を担当職員が行うこととした	

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				上段【目標】				
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
									民間委託の活用		その他の検討		
									時 期	内 容	時 期	内 容	
吉野ヶ里町		1		1		1		1					
基山町			1	1			1	1					
上峰町			1	1			1	1					
みやき町			1	1			1	1					
玄海町			1	1			1	1					
有田町			1	1			1	1					
大町町			1	1			1	1					
江北町			1	1			1	1					
白石町		1		1		1		1					
太良町			1	1			1	1					
計	1	8	11	20	0	9	11	20					
比率	5.0%	40.0%	55.0%	100%	0.0%	45.0%	55.0%	100%					

< 事務事業関係 > 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
										民間委託の活用		その他の検討	
時期	内容		時期	内容									
佐賀市		1		1		1		1	総合計画進捗管理のための市民意向調査				
唐津市			1	1				1					
鳥栖市		1		1		1		1	次世代育成支援行動計画策定に係る調査			17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施
多久市		1		1		1		1	水質検査関係(水道水、河川水、地下水等) 作業環境測定 ダイオキシン測定(土壌・大気等)				
伊万里市		1		1		1		1	総合計画策定に係る市民意向調査 次世代育成支援後期計画策定調査等				
武雄市		1		1				1					
鹿島市			1	1				1					
小城市		1		1		1		1	道路台帳の整備 個別計画作成時のアンケート調査・集計 測量・設計業務 地積図修正業務				
嬉野市			1	1				1					
神埼市		1		1		1		1	長期総合計画策定に係る市民意向調査 福祉関連調査 建設事業関連地質調査 水質、騒音調査				

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	上段【目標】			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
										民間委託の活用		その他の検討	
										時期	内容	時期	内容
吉野ヶ里町		1		1		1		1	総合計画策定業務基礎調査に係る住民アンケート調査、集計 男女共同参画町民意識調査、集計				
基山町			1	1		1		1	次世代育成支援計画策定調査業務				
上峰町			1	1			1	1					
みやき町		1		1		1		1					
玄海町		1		1		1		1	情報セキュリティマネジメント構築支援業務調査				
有田町			1	1		1		1	合併に伴う廃止庁舎の解体に係る調査業務				
大町町			1	1			1	1					
江北町			1	1			1	1					
白石町			1	1			1	1					
太良町			1	1			1	1					
計	0	10	10	20	0	11	9	20					
比率	0.0%	50.0%	50.0%	100%	0.0%	55.0%	45.0%	100%					

<事務事業関係> 集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績

(事務事業の種類) 総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務 (委託の範囲)	上段【目標】				
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計		下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】				
										民間委託の活用		その他の検討		
										時期	内容	時期	内容	
佐賀市		1		1		1		1	福利厚生業務 (首長部局・教育委員会)					
唐津市			1	1				1	1					
鳥栖市			1	1				1	1			17年度から	19年度までに民間活力の活用について指針の作成を行い、20年度から実施	
多久市			1	1				1	1		18年度から	出納業務の民間委託を検討		
伊万里市			1	1				1	1					
武雄市			1	1				1	1					
鹿島市			1	1				1	1					
小城市			1	1				1	1		19年度から	教育の総務事務の一部の民間委託		
嬉野市			1	1				1	1					
神崎市			1	1				1	1		21年度までに	人材派遣(アウトソーシング)について検討		

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成21年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				主な委託業務 (委託の範囲)	上段【目標】			
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計		下段【平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実績】			
										民間委託の活用		その他の検討	
										時 期	内 容	時 期	内 容
吉野ヶ里町			1	1			1	1					
基山町			1	1			1	1					
上峰町			1	1			1	1					
みやき町			1	1			1	1					
玄海町			1	1			1	1					
有田町			1	1			1	1					
大町町			1	1			1	1					
江北町			1	1			1	1					
白石町			1	1			1	1					
太良町			1	1			1	1					
計	0	1	19	20	0	1	19	20					
比率	0.0%	5.0%	95.0%	100%	0.0%	5.0%	95.0%	100%					

6 事務事業の再編・整理、廃止・統合（集中改革プランに定める目標及びこれまでの実績）

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
佐賀市	19年度までに 23年度までに	合併協定に基づき、自治会制度へ統一 廃棄物処理施設の統廃合に向けて検討
	19年度に	旧3町1村(平成17年10月合併)の自治組織について、自治会制度に統一 廃棄物処理施設の統廃合に向けて、検討を継続
唐津市	21年度までに	児童館・図書館・生活路線バスの統廃合 福利厚生事業等22事業の見直し 固定資産評価事務等3事務の効率化 これらの取組により、少なくとも118,336千円(人件費・物件費・補助金)の歳出削減
	17年度に	(施設の統廃合) 児童館の休館基準を設け、1館を休館 (事務の効率化) 税務組織の見直しを行い、各支所の税務職員を削減
	18年度に	(事業の見直し) 福利厚生事業の見直しを実施 (施設の統廃合) 児童館のうち、3館を休館
	19年度に	(事務の効率化) 固定資産評価システム導入 (施設の統廃合) 児童館のうち、3館を休館
	20年度に	(市税収納率向上) 国保税等徴収嘱託員11名を採用し、差押の強化 軽自動車税のコンビニ収納開始 (事業の見直し) 神集島航路2事業者の一本化に向けた調整を行い、統合を実現。離島航路補助事業を見直した。
鳥栖市	17年度から 18年度までに 19年度までに 19年度から 20年度までに	行政評価システムの構築 事務事業評価システム(H17-)、施策評価システム(H20-) 福利厚生事業の見直し 補助金・助成金をその必要性や効果の面から見直し、適正化を図る 各種申請様式等の見直し(市民の負担軽減・手続きの簡素化、事務の効率化) 電子入札制度の導入の検討
	17年度に	事務事業評価システムの構築・実施 申請書様式の一部見直しを実施
	18年度に 19年度に	福利厚生事業の見直しを実施し、2,700千円を削減 市長の公用車及び退職手当を廃止し、約50,000千円を削減
多久市	17年度に 18年度に 17年度から21年度までに	ごみ収集業務を民間委託し、年間11,000千円の人件費削減 補助事業の見直し 運営費補助を5%削減し、年間6,500千円を削減 78ある公の施設のうち、30%以上の施設に指定管理者を導入 (年間1,500千円の歳出削減) 養護老人ホーム恵光園の民間譲渡 (一般会計からの繰出し金 年間14,959千円削減可能) [平成18年10月目標] 職員提案制度の推進 行政運営の効率化のため、職員から業務改善に関する提案を募る。1課1業務の提案の実現 庁用車を集中管理することにより5年間で3,000千円(3台分)の歳出削減 交通災害共済事務について、その廃止も含めた事務の見直しを検討 市税徴収率の向上 徴収指導員制度を導入し、専門的な徴収方法を習得 [平成16年度徴収率 90.2% 平成21年度徴収率 92.0%目標] 市税徴収率の向上 滞納者に対する行政サービス制限の取組を行い、納税意識の向上を図る
	17年度に	ごみ収集業務を民間委託し、11,224千円(18年度)の経費削減 補助事業の見直し 運営費補助を5%削減し、7,194千円(18年度)を削減
	18年度に 18年度から 19年度までに 17年度から21年度までに	78ある公の施設のうち、18施設(23%)において指定管理者を導入 (18年度において2,013千円の歳出削減) 養護老人ホーム恵光園を、社会福祉法人清水福祉会へ譲渡。[一般会計からの繰出し金 8,322千円の歳出削減] 事務の見直し 交通災害共済事務について、事務処理手続を見直し、市が処理する事務の効率化を図った。 国税庁OBを滞納整理指導員として採用し、その指導を受けることで滞納整理にかかる時間短縮が図られた。[平成18年度決算にて、対前年比 0.4%の徴収率向上] 職員提案制度により、106件の業務改善提案がなされた。[18年度までに74件、19年度に32件] 庁用車の集中管理を強化し、5年間で3,000千円(3台分の購入費)の歳出削減

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
伊万里市	17年度から	既存の運営費補助金の廃止・縮減により5年間で20,886千円の歳出削減 市民病院の診療科目見直し等による収益の増加、人件費等の費用縮減 5年間で単年度赤字の解消(H16決算 166,190千円) 公共下水道事業の投資見直し等を行い、経営の健全化を図る 5年間で単年度赤字の解消(H16決算 10,728千円) 農業集落排水事業の投資の見直し等を行い、経営の健全化を図る 5年間で単年度赤字の解消(H16決算 11,382千円)
	17年度に	運営費補助金総額 113,760千円〔平成16年度比 3,830千円〕 国民健康保険病院事業 単年度収支 79,871千円 公共下水道事業 単年度収支 30,909千円 農業集落排水事業 単年度収支 27,526千円
	18年度に	運営費補助金総額 101,934千円〔平成17年度比 11,826千円〕 国民健康保険病院事業 単年度収支 27,440千円 公共下水道事業 単年度収支 46,735千円 農業集落排水事業 単年度収支 3,080千円
	19年度に	運営費補助金総額 92,733千円〔平成18年度比 9,201千円〕 国民健康保険病院事業 単年度収支 48,151千円 公共下水道事業 単年度収支 31,528千円 農業集落排水事業 単年度収支 1,281千円
	20年度に	運営費補助金総額 67,374千円〔平成19年度比 25,359千円〕 国民健康保険病院事業 単年度収支 114,765千円 公共下水道事業 単年度収支 79,113千円 農業集落排水事業 単年度収支 5,049千円
武雄市	18年度に 19年度に 20年度に	組織機構の再編に着手 本庁・支所の役割分担の明確化 公立保育所等の民営化推進
	19年度に 20年度に	(組織機構の再編)「営業部」を設置し、重点事項について取り組む。また、「こども部」、「戦略課」、「市民協働課」、「食育課」を設置。 (空き庁舎の活用) 子育て支援施設及び障がい者支援施設の設置。その他、各種団体への貸し出し。 (組織機構の再編) 課税事務の一元化 (民営化) 若木保育所、朝日保育所及び朝日第2保育所の民営化
	17年度から21年度まで	保育所の民間譲渡、学校給食の調理業務の民間委託、市民会館等公の施設に指定管理者を導入 これらの民間活力の導入により年間193,968千円の歳出の削減 17補助金の見直し、青少年体験活動事業の見直しにより5年間で559,167千円の歳出削減
鹿島市	17年度から21年度まで	保育所の民間譲渡、学校給食の調理業務の民間委託、市民会館等公の施設に指定管理者を導入 これらの民間活力の導入により年間193,968千円の歳出の削減 17補助金の見直し、青少年体験活動事業の見直しにより5年間で559,167千円の歳出削減
	17年度に 18年度に 19年度に	各種補助事業、補助金の見直しで515,194千円の歳出削減 民間活力の導入により年間9,500千円の削減。補助金、事業の見直しで27,900千円の削減 民間活力の導入により年間5,000千円の削減。補助金の見直しで11,730千円の削減

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
小城市	17年度から21年度まで	<p>学校事務の共同化、電算処理事務の外部委託等民間委託の検討及び推進  保健福祉センター・体育施設等に指定管理者の導入(6施設)  在宅高齢者住宅改良補助金等補助金の見直し、ふれあい食体験事業等事業の見直し、廃止(18事業)  放課後児童クラブの保護者負担の実施等3事業の受益者負担のあり方の見直し(保護者等受益者の負担増)  有料広告の掲載による自主財源の確保  病院・水道事業の健全化  商工会・土地改良区等の統合  人員適正化  これらにより、5年間で273,330千円の歳出削減と285,350千円の歳入増を計画</p>
	17年度に	<p>病院・水道事業の経営見直し  電算処理事務の民間委託  各種補助金の見直し  上記取組の結果、総額ベースで31,810千円の歳出削減</p>
	18年度に	<p>保健福祉センター等4施設に指定管理者制度の導入  三里支館の管理人制度を廃止、委託による事務の効率化  費用対効果の観点から、庁舎の清掃業務・ホームページの管理、作成の一部を職員で行い、委託費削減  大型バスの運転業務等を民間委託  在宅高齢者住宅改良補助事業など2事業を廃止、ふれあい食体験事業など16事業を見直し  上記取組の結果、総額ベースで115,353千円の歳出削減</p>
	19年度に	<p>文化センターの管理業務を委託  晴田支館、岩松支館の管理人制度を廃止、委託による事務の効率化  給食調理業務、配送業務の臨時職員を民間派遣に切り替え  上記取組の結果、総額ベースで150,929千円の歳出削減</p>
	20年度に	<p>事業・補助金等の見直し[1,256千円削減](H20)  三日月保健福祉センター(ゆめりあ)、牛津保健福祉センター(アイル)に指定管理者制度の導入(H20)  市税収納率の向上 インターネットオークションの開始(3回開催)(H20)</p>
21年度に	<p>市民税・固定資産税の前納報奨金制度の廃止[約19,000千円削減](H21)</p>	
嬭野市	18年度に 18年度から	<p>家族介護者交流事業を廃止  事務事業26項目について見直しを行う(5年間で212,695千円の歳出削減)  補助金106項目について見直しを行う(5年間で148,939千円の歳出削減)  負担金225項目について見直しを行う(5年間で118,098千円の歳出削減)  外郭団体、付属機関等55団体について見直しを行う(5年間で2,002千円の歳出削減)  市の内部管理5項目について見直しを行う(5年間で18,280千円の歳出削減)  行政評価制度の導入、事務事業の継続的な見直し等により、毎年度5,000千円の削減を目指す  条件付き一般競争入札への移行によるコスト削減  福祉タクシー助成事業について廃止を検討</p>
	19年度から 20年度までに 21年度までに	
	18年度に	<p>(事務事業の見直し)福祉タクシー助成事業の見直し等により42,630千円の歳出削減  (補助金の見直し)特別養護老人ホーム建設費補助金の廃止等により22,125千円の歳出削減  (負担金の見直し)合併による公平委員会負担金減額などにより8,229千円の歳出削減  (市の内部管理の見直し)IP電話導入に伴い、電話料金の大幅な減額が見込まれる  (事務事業の見直し)入札・契約方法の見直し等により103,427千円の歳出削減  (補助金の見直し)農業用施設整備事業補助金の減少等により36,331千円の歳出削減  (負担金の見直し)消火栓設置負担金等の減少等により6,615千円の歳出削減  (事務事業の見直し)入札・契約方法の見直し等により130,747千円の歳出削減  (補助金の見直し)大会等誘致対策補助金等の削減により32,026千円の歳出削減  (負担金の見直し)消火栓設置負担金等の減少等により9,582千円歳出削減</p>
19年度に		
20年度に		

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
神崎市	20年度までに	<p>出産祝券交付事業の見直し  長寿祝券の見直し  消費生活相談事業の見直し  外国人保育園訪問事業の見直し  水車の里等の地域再生計画での検討  行政評価システムの導入  これらにより 39,000千円の歳出削減</p>
	18年度に 19年度に  20年度	<p>神崎市行財政改革大綱を策定。神崎市改革プランを掲げ、更なる行革の推進に取組む。  各種事業の見直し、有料広告の掲載や受益者負担金の増額見直しによる自主財源の確保、定員管理の着実な実行による人件費縮減、補助金等の削減を実施  消費生活相談事業の見直し  外国人保育園訪問事業の廃止  公立保育園(西郷・仁比山)通園バスの廃止  その他29事業について廃止、見直し、縮小  これらによる歳出削減額 100,458千円(定員管理を含まない効果額 14,858千円)  出産祝券交付事業の見直しの実施  長寿祝券の見直しの実施  あんま券等施術助成額の見直しの実施  行政評価システムの試行導入</p>
吉野ヶ里町	22年度までに	<p>事務事業の見直し  ・事務事業の整理、統合を行う。  ・職員の資質向上や意識改革を行うことで、事務能力を向上させる。  ・民間での管理が可能な施設等については、指定管理者制度等を活用し、事務事業の民間委託を推進する。  ・事務事業の民間委託と同時に、関連する組織や定員を見直す。</p> <p>組織機構の見直し  ・事務の合理化、意思決定の迅速化を図るため既存の組織体制を見直し、柔軟な組織体制を整備する。</p>
	18年度に 19年度に	<p>温浴施設「山茶花の湯」及び地域産物加工販売施設「さざんか千坊館」について、指定管理者による運営を開始  2つの福祉センターに分散していた保健課職員を、1センターに集約。もう一方の福祉センターには指定管理者制度を導入し、経費節減を図った。  各庁舎・施設ごとに契約していた電話回線について、新型交換機を設置することで集約化し、施設間の内線通話を可能とした。  ・光IP電話への切り替えにより、通話料が全国一律(3分につき8.4円)となり、通話料の大幅な削減に繋がった。  ・各課直通電話番号(ダイヤルイン)の導入により、外線の取次ぎ時間が短縮され、住民の方の負担軽減に繋がった。</p>
基山町	19年度から	<p>すべての補助金を10%削減  町民税・固定資産税の前納報奨金制度の廃止(年間8,800千円の歳出削減)  施設の維持管理に見合った使用料の見直し(使用料の増額)</p>
	19年度から 19年度に 20年度から 21年度から	<p>補助金検討委員会の提言に基づき、補助金の削減を実施  町民税・固定資産税の前納報奨金制度の廃止により、年間8,800千円の歳出削減。  組織・機構の見直し(15課、10課、31係、23係)  総合体育館、町民会館に指定管理者制度の導入が決定。</p>

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
上峰町	17年度から 21年度から	町営住宅、町民センター等の使用料の見直し(使用料の増額) その必要性や効果の面から検討を行い、町単独補助事業の廃止、見直し 庁舎等の施設の管理費、修理費、管理委託費(委託の範囲等)の見直し 保育所の民間譲渡、給食センターの業務を民間委託 これらにより5年間で36,496千円の歳入増と3,040,573千円の歳出の削減
	17年度に	庁舎清掃の委託内容を見直し、一部を職員で実施 各種補助金を一律3割削減 日直業務を職員で実施
	18年度に	敬老祝い金を廃止、長寿祝金を新設して歳出削減 各種補助金を更に3割削減
	19年度に	農村婦人の家、町民センター使用料の増額 各種補助金を更に1割削減 ALT事業を民間委託
	20年度に 21年度から	町広報誌の発行回数を二月に一度に削減 町保育所を民間譲渡 例規集を減冊し、追録作成を職員で実施 宿直業務を職員で実施 各種補助金を更に1割削減 給食センターの業務を民間委託
みやき町	17年度から 18年度に	受益者負担と公平性の観点から使用料・手数料の見直し(使用料・手数料の増額) すべての事務事業について白紙の状態から再考し、事務事業を分類し、事務事業の再構築を図る
	18年度に 19年度に	法令外補助金について、申請内容等を精査することにより公平性の確保を図りつつ、歳出削減を行った(効果額 572千円) 毎月発行の町広報紙に有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った(効果額 38千円) 応能応益負担の原則に基づき、体育施設の使用料の見直しを行った(効果額 682千円) 徴収体制の強化を図るため、副町長を委員長とした「未収債権検討委員会」を発足 町有施設、ゴミ袋及び広報誌等への有料広告掲載の要綱を作成 町有施設の機械警備委託内容の見直しを行い、歳出削減を図った(効果額 5,512千円) 例規検索を電子化にて対応し、例規集を減冊、また、差し替え業務の委託を廃止(今後5年間の効果額累計 24,465千円) 「庁舎のあり方検討部会」を設置し、今後の庁舎のあり方について検討 「グループ制検討部会」を設置し、グループ制の導入について検討 「事務事業検討部会」を設置し、事務事業評価システムの導入について検討 全ての事務事業について見直しを行い、ランク付けをし、優先順位が低い事務事業については廃止・縮小等を検討
玄海町	16年度に 17年度に 18年度に	レジャー施設(1施設)に指定管理者を導入 各種団体に対する補助金を一律3%削減 職員福利厚生助成金の削減(4,000円/人・年) 保育料の見直しにより、5年間で18千円の歳入増 これらにより5年間で468千円の歳入増と1,120,390千円の歳出削減
	17年度から 18年度に 19年度に 20年度に	条例・規則等のデータベース化 電子決済システム等の導入検討 文書管理システムの構築 納税貯蓄組合納税奨励金の見直し 町税に関する前納報奨金制度の見直し 組織・機構の見直し 旅費の見直し 例規集の電子化により、ホームページへの掲載を行い、広く住民へ周知することが可能となった。 納税貯蓄組合納税奨励金制度、町税の前納報奨金制度を廃止 唐津・東松浦地区出張に係る日当の廃止 組織・機構の見直しを行い、課の統廃合を実施 文書管理システム及び電子決済システムを導入し、事務処理の効率化を図った。

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
有田町	17年度から	事業内容を精査し、目的の達成状況や費用対効果等を勘案しながら、再編・整理、統廃合を進める。
	19年度から 19年度に 19年度に 19年度に 20年度に 20年度に 20年度に 21年度に	簡素で効率的な行政運営のため、組織の再編・事務事業の見直しなどを実施。 組織の再編、指定管理者制度の導入、予算の枠配分方式を採用し、事務の効率化推進に取組中。 行政区の再編を実施。34区を16区へ。 枠配分予算編成の実施。(割り当て予算枠内での予算編成につき各課で実施事業を精査) 有田町行財政緊急プログラムの策定実施。 保育園の統廃合を実施。1,203千円の削減 課の統廃合を実施。4課を2課へ 課の統廃合を実施。6課を3課へ 庁舎統合を実施。東庁舎と庁舎を統合。 施設の統合を実施。西公民館と婦人の家を統合。
大町町	17年度に 17年度に 17年度に 18年度に 21年度までに  17年度に 17年度から 18年度に  21年度までに	各種証明書の発行手数料、体育施設の使用料の減免措置の見直し 町営プールの廃止 その必要性や効果の面から検討を行い、各種団体への補助金を見直す 学校給食業務の民間委託 公の施設(給食センター・保育園・老人福祉センターひじり・情報プラザ)について、効率性の観点から運営形態の見直しを行う これらにより5年間で10,000千円の歳入増と252,000千円の歳出削減 町広報誌の見直し、町単独事業の見直し、研修負担金の見直し(懇談会的研修会における負担金の廃止) 外部団体等の管理運営体制の見直し 高齢者年金の廃止 利子補給金を見直し、農業近代化資金等の補給利率に変動性の採用を検討する 町立病院の経営見直し
	17年度に  18年度に	各種証明書の発行手数料、体育施設の使用料の減免措置の見直しを実施 町営プールの廃止 老人福祉センターの委託内容再検討及び入浴施設を廃止。併せて訪問介護員の社会福祉協議会への所管替えを検討 議会だよりと町報を統合し、発行経費の見直しを行う 町単独事業の内容を審査し、削減・廃止の方向性を検討 各種団体補助金20%削減。さらなる削減及び廃止の検討を継続 懇談会的研修負担金の廃止 老人福祉センター・情報プラザに指定管理者制度を導入 高齢者年金額を削減、記念品の廃止 農業近代化資金等の変動性採用の検討 町立病院に眼科を設置し、来院者数の増加の効果あり 給食センター・保育園の民間委託等を検討
江北町	17年度に 18年度に	各種補助金・負担金の見直し、庁舎等施設の警備委託等の委託料の見直しなど40項目について見直し 職員厚生費負担金の見直し ふれあい交流センター、スポーツ施設等4施設に民間活力の導入、民間委託の推進 これらにより5年間で7,200千円の歳入増と200,481千円の歳出の削減
	19年度までに	職員厚生費負担金の削減〔平成16年度比 55.9%削減〕 各種補助金・負担金の見直し、庁舎等施設の警備委託料など、40項目中29項目において負担金や委託料等の見直しに取り組む。 ふれあい交流センターなど4施設に民間活力の導入

団体名	目標時期	集中改革プランに定める目標内容
	実施時期	平成17年度～平成20年度(平成21年4月1日を含む)の実施内容
白石町	17年度に 18年度に	公共的団体の自立を促すために運営費補助金見直し(補助金額の5%削減により、年間2,500千円の歳出削減) 公民館・体育施設等公共施設の使用料見直し(年間812千円の歳入増) 有明ロードレース大会を歌垣ロードレースへ統合するなどイベントの見直し(年間100千円の歳出削減) レセプト点検業務の委託業務見直し等(年間4,683千円の歳出削減) 各種選挙における投票区の見直し インターネットの活用による法令関係図書の見直し(年間1,380千円の歳出削減) 新庁舎建設に伴う、組織・機構の見直し 公共施設の統廃合に向けた検討
	18年度までに 21年度までに	
	17年度に 18年度に 19年度に	公共的団体の自立を促すために運営費補助金見直し(年間1,045千円の歳出削減) インターネットの活用による法令関係図書の追録廃止(年間466千円の歳出削減) 指名競争入札を採用し、レセプト点検委託料の軽減を図る(年間657千円の歳出削減) 公民館・体育施設等公共施設の使用料見直し(年間788千円の歳入増) 公共的団体の自立を促すために運営費補助金見直し(年間1,727千円の歳出削減) インターネットの活用による法令関係図書の追録廃止(年間797千円の歳出削減) 有明ロードレース大会を歌垣ロードレースへ統合(年間100千円の歳出削減) 指名競争入札を採用し、レセプト点検委託料の軽減を図る(年間172千円の歳出削減) 選挙執行経費の削減を図るため、投票区を再編(2,706千円の歳出削減) 福富公民館の施設処分
太良町	17年度から 18年度から	普通建設事業の見直し 原価計算や受益者負担の原則に基づく使用料、手数料の見直し(使用料、手数料の増額) 商工業振興補助金・敬老祝金等補助金、扶助費についてその必要性和効果の面から見直し 町報誌作成の外部委託、総合福祉保健センターへの指定管理者の導入等による外部委託の推進 公営企業事業の民間譲渡、民間的経営手法の導入 これらにより5年間で82,467千円の歳入増と675,174千円の歳出削減
	17年度に 18年度に 19年度に	社会教育事業における映画上映委託料の廃止 使用料、手数料の見直し(使用料、手数料の増額) 商工業振興補助金・敬老祝金等補助金、扶助費の見直し 総合福祉保健センターに指定管理者導入 雇用期間の見直し、委託料削減・業務縮小、敬老会の廃止、町道維持補修事業の縮小 広報誌作成関連業務の外部委託により経費削減 防災設備環境整備事業費の減少、土地改良・建設・農林水産事業の縮小や廃止 内部管理経費の削減

7 事務事業の再編・整理、廃止・統合（事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム）

団体名	スキームの内容、基本的考え方	行政評価を 活用する 仕組の導入 の有無	事務事業の 必要性等に 関する検討 の有無	外部の意見を取り入れる仕組		スキームの公表(予定を含む)	
				導入の有無	仕組の概要	公表の有無	公表方法
佐賀市	市役所が行っている全ての事業について、評価表を用い、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の4つの視点から評価し、事業を見直す。評価結果については、市民へ公表し、市民からの意見をふまえて、次の事業計画に生かす。				市民意向調査の実施 ホームページ等での意見聴取		ホームページ 市報
唐津市	重要事務事業の継続性・妥当性、新規事務事業の事業実施の妥当性を評価し、事業の継続・廃止等の判断資料及び次年度以降の予算方針への反映を行う。 全部・課における重要事務事業について各部で評価したものを、行政改革庁内評価委員会において評価する。 重要事務事業についての各部の評価を、行政改革推進本部・行政改革庁内評価委員会、行政改革推進会議において評価し、その評価結果を公表する。				行政改革推進会議		ホームページ
鳥栖市	「部課長の仕事宣言！」で各部・各課の目標を宣言することにより、業務方針を明らかにするとともに、部全体又は課単位で目標の共有を図る。 各部・各課は目標達成に向けて、事務事業の見直しを行いながら最も効率的で効果的な手法により取り組みを進め、業務目標を果たすことができたかを評価するとともに、市ホームページにてその成果を公表する。				ホームページ等での意見聴取		ホームページ
多久市	全ての事務事業の総点検を行い実施すべき事業の選択と重点化など、一層の整理・合理化に努め、事務事業の整理合理化を推進。 庁内で組織する行革幹事会・多久市行財政改善推進本部会(本部長は市長)において検討し、住民代表者からなる多久市行財政改善協議会と進捗状況について協議。 修正等の意見があれば、再度、多久市行財政改善推進本部会において決定。	検討中			行財政改善協議会 嘱託員会での意見聴取		ホームページ
伊万里市	市長を本部長とする伊万里市行政改革推進本部を中心とし、全庁的に取り組んでいく。進行状況と目標の達成度をPDCAサイクルの中で管理しながら、限りある資源で最良の行政サービスの提供を目指す。 また、市民や民間団体等の代表者で構成する伊万里市行政改革推進会議に行政改革の推進状況を報告し、その意見を反映させながら推進を図る。				伊万里市行政改革推進会議 伊万里市行政評価委員会 ホームページ等での意見聴取 公民館、図書館、市民サービスコーナー に設置して意見聴取		ホームページ 市報 公民館、図書館、市民サービス コーナーに設置
武雄市	評価制度の充実による各種事務事業の見直し、事業の継続・廃止等の判断、予算方針への反映 住民サービスが低下しないように配慮した段階的な支所組織の見直し・契約事務の一元化				ホームページ等での意見聴取 外部有識者を入れた委員会の開催		ホームページ 市報
鹿島市	財政基盤強化計画策定のため、職員で構成する検討班を発足し、聖域を設けず、期限と数値目標を示し、継続して実行できる計画を策定。 庁議(意思決定会議)決定後、鹿島市行財政調査委員会(民間委員で構成)での議論、議会への説明を経て実施。	検討中			行財政調査委員会		ホームページ 市報
小城市	社会経済情勢に即応した行政改革を円滑に推進するため、市長を本部長とする小城市行政改革推進本部を設置する。 計画策定の段階及び計画策定後の行政改革の進捗状況についての外部からの意見聴取のための組織として、小城市行政改革推進委員会を設置。 行政改革大綱に基づき、具体的な取り組みを実施するため、小城市改革プランを策定し、行政改革を強力に推進する。 行政改革の進捗状況については、定期的に広報紙、ホームページ等で広く市民へ公表する。				行政改革推進委員会		ホームページ 市報
嬉野市	全ての事務事業について事務事業たな卸し調査票を作成し、それに基づき行革案を策定。その後、職員で構成する行財政調査委員会幹事会において内容を精査し、有識者で構成する行財政調査委員会へ諮問、併せてパブリックコメントにより住民の意見を聴取する。意見を反映させた計画について、市長を本部長とする行政改革推進本部において、PDCAマネジメントサイクルにより推進していく。	検討中			嬉野市行財政調査委員会 パブリックコメント制度の活用による		ホームページ 市報
神崎市	早期に行政評価システムを導入し、事務事業の再編・整理を実施する。その他パブリックコメント等の導入を検討し外部意見を取り入れていく。	試行中			神崎市行政改革推進委員会 パブリックコメントの導入検討		ホームページ 市報

団体名	スキームの内容、基本的考え方	行政評価を活用する仕組の導入の有無	事務事業の必要性等に関する検討の有無	外部の意見を取り入れる仕組		スキームの公表(予定を含む)	
				導入の有無	仕組の概要	公表の有無	公表方法
吉野ヶ里町	全ての事務事業について、当初の目的の達成状況や費用対効果、必要性を評価する。評価結果に基づき、事務事業の継続、廃止、拡充、縮小を精査し、吉野ヶ里町行政改革推進委員会に諮問する。	検討中			吉野ヶ里町行政改革推進委員会		ホームページ
基山町	行政の責任領域を改めて見直し、受益と負担の公平性の確保、行政効率・効果等を十分検討し、一層の行政機能のスリム化、行政執務の効率・スピード化を図る。	検討中			行政改革懇談会 補助金等検討委員会		ホームページ 町報
上峰町	事務・事業については、検討基準に基づく評価を行い、継続・廃止・拡充・縮小を精査し見直しを図る。 (検討基準) ・既に目的を達成し、又は社会的・経済的な実情に合わなくなっていないか ・同種類似の事務を関係団体等が実施しており、重複していないか ・本来関係団体等が実施し、又はその自主的活動に委ねることが適当な事業ではないか ・費用対効果・必要性・事業効果はどうか	検討中			行政改革推進委員会 ホームページ等での意見聴取		ホームページ
みやき町	今後想定される財政危機を乗り越え、現在の事務事業を全て見直し、民間経営の視点を取り入れながらコスト意識をもって歳入歳出全般にわたって抜本的な財政の健全化対策を講じて、効率的で効果的な行政運営を展開する必要がある。 進行管理についてはみやき町行政改革推進本部において総括的にを行い、その状況をみやき町行政改革推進委員会に報告するとともに広報等で住民に公表する。	検討中			みやき町行政改革推進委員会		ホームページ 町報
玄海町	毎年度、実施計画を定め外部有識者が参加する委員会・議会等に報告するとともに、その意見等を踏まえ、広く町民の理解と協力を得ながら、全庁一体となり行政改革の実現を図る。 また、進行管理の適正を期すため、行政改革が計画や目標に対しどのような進捗状況にあるか、住民が理解しやすいような広報を行う。	試行中			外部有識者が参加する委員会		ホームページ
有田町	財政状況に応じた適切な予算規模で最大限の行政効果を発揮するために、官民一丸となって事務事業の見直しや組織の再編に取り組み健全財政運営を目指す。				住民参加型会議 有識者による委員会		町報
大町町	事務事業の見直し・検討に当たっては、必要性 優先性 代替性 妥当性 効果 の評価観点について客観的な分析・評価を加えるほか、費用対効果、財源負担区分、実施時期及び期間についても十分検討を行う。	検討中			行政改革審議会		町報
江北町	「江北町行政改革プラン2004」に基づき、着実な行政改革を推進していくために、具体的な項目を盛り込んだ実施計画を策定する。 推進にあたっては、町長を本部長とする「江北町行政改革推進本部」を中心とし、進行管理・評価等を行いながら、計画的に推進する。 また、推進状況等については、「江北町行政改革推進委員会」に定期的に報告し、必要な助言等を得るものとし、併せて町ホームページ、広報等を通じて、随時町民に公表する。	検討中			行政改革推進委員会		ホームページ 町報
白石町	町長を本部長とする行政改革推進本部において、総合的な連絡調整・進行管理・達成確認を行いながら、計画的に推進する。また、進捗状況等については、白石町行政調査委員会に報告し、必要な助言等を得るとともに、町政懇談会をはじめ、町広報等を通じて随時町民に公表する。 社会経済情勢の変化等によって、新たな課題に対応する必要性が生じたときは、適切な改訂を行う。 実施項目の推進に向けては、職員一丸となって取り組み、行政改革の積極的な推進を図る。				行政調査委員会		町報 町政懇談会
太良町	町長を中心とした庁内会議をつくり、各年度の進行状況をチェックし、必要があれば適宜適切な改善措置を講じながら、財政の健全化を進めていく。 行政改革プランを分かりやすい形で住民にお知らせするため、町報や町ホームページに掲載するなど積極的に情報提供に努めるとともに、幅広く意見を取り入れながら今後の町政運営に取り組む。	試行中			行政調査委員会		ホームページ 町報

## 8 公営企業の経営改革への取組状況

事業名	団体名	目標時期	目標内容	実施時期	実施内容
水道事業	佐賀市	21年度までに	職員数を平成17年度末時点の122名から半数程度まで削減	18年度 19年度 20年度 21年度	職員数を平成18年4月1日現在で108人まで削減 職員数を平成19年4月1日現在で89人まで削減 職員数を平成20年4月1日現在で82人まで削減 職員数を平成21年4月1日現在で73人まで削減 (簡易水道事業の事務移管による影響を除くと、69人)
	唐津市	20年度までに	和多田浄水施設管理の効率化	20年度	和多田浄水場を無人化し、久里浄水場で集中管理
	鳥栖市	19年度に	水道課と下水道課の組織一元化	19年度に	水道課と下水道課の組織統廃合を実施
		19年度に	浄水場運転監視業務の24時間化	20年度	検討中
	多久市	17年度～18年度に	上水道事業と簡易水道事業(一部除く)の統合	17年度～18年度に	上水道事業と簡易水道事業(一部除く)の統合を実施
		18年度に	特殊勤務手当の廃止(検討)	19年度に	19年4月「水薬品取扱手当」及び「水道検診手当」、「水道料金徴収手当」、「用地交渉手当」を廃止
		19年度に	水道会計(一部除く)の一本化	19年度に	19年4月から水道会計(一部除く)の一本化を実施
		21年度に	水道使用料徴収業務を民間委託	21年度	水道使用料徴収業務の民間委託に向け検討中
		21年度までに	佐賀西部広域水道企業团组织レベルでの末端給水事業の実施検討(要望)	20年度	佐賀西部広域水道企業团组织レベルでの末端給水事業の実施を検討(要望)中
	伊万里市				
	武雄市	20年度までに	水道料金の統一	20年度に	武雄市行政問題専門審議会で審議、20年4月使用料金(5月請求分)から合併前旧市町で異なっていた料金を統一
	鹿島市	22年度までに	職員の給与の適正化及び経費削減(普通会計に準ずる)	18年度に	職員の給与の適正化実施(普通会計に準ずる)
	小城市				
	嬉野市	18年度から	水道使用料の見直しを検討	20年度に	使用料金の改定
		19年度から	メーター検針業務、浄水場管理業務を民間委託	19年度に	メーター検針業務、浄水場管理業務の民間委託を実施
	神埼市				
	玄海町	18年度から	特殊勤務手当の廃止	18年度に	特殊勤務手当の廃止
	有田町			20年度に	水道事業所と下水道課の組織統廃合を実施
	大町町				
	江北町	18年度に	上小田浄水場不要地の売却	19年度に	草場水源地用地を売却
白石町					
太良町	21年度に	経営健全化			

事業名	団体名	目標時期	目標内容	実施時期	実施内容
工業用水道事業	佐賀市				
	唐津市				
	伊万里市				
	武雄市	19年度までに	配水能力に応じた水量使用先の確保、経費削減による一般会計補助金の削減(方針決定) 工水利用企業の誘致(工水利用率50%以上)(方針決定)		
病院事業	佐賀市				
	唐津市	21年度までに	20年度に経営診断を行い、21年度に経営方針を決定		
	多久市	20年度に	給食業務の民間委託	20年度に	20年4月から給食業務の民間委託を実施
		21年度までに	臨床検査業務の民間委託を検討	20年度	臨床検査業務の民間委託を検討中 17年度末に退職した臨床検査技師を不補充とし、臨時職員で対応
	伊万里市	19年度までに	有田共立病院との統合に向け整備計画策定		
	武雄市	21年度までに	民営化を含め国からの譲渡10年を目的に健全化(方針決定)	20年度に	市民病院の民間譲渡を決定(H22.2実施)
	小城市	21年度までに	給食業務の民間委託	20年度に	給食業務の民間委託を決定(H21年度実施)
	有田町				
	大町町	20年度までに	町立病院の存続、廃止又は民間委託を検討		
	太良町	21年度に	経営健全化		
下水道事業	佐賀市				
	唐津市	21年度に	下水道料金の統一、PFI事業の導入(戸別浄化槽整備事業)	21年度から	21年4月、個別浄化槽整備事業にPFIを導入
	鳥栖市	19年度に	下水道事業に企業会計を導入	19年度に	下水道事業に企業会計を導入
	多久市	18年度に	処理場の維持管理業務の民間委託(公共下水道事業)	18年度に	処理場の維持管理業務の一部を民間委託(公共下水道事業)
		17年度に	処理場の維持管理業務の民間委託(農集排事業)	17年度に	処理場の維持管理業務の一部を民間委託(農集排事業)
	伊万里市				
	武雄市	20年度までに	下水道料金を統一	20年度に	武雄市行政問題専門審議会で審議、20年3月使用料金(4月請求分)から合併前旧市町で異なっていた料金を統一
		22年度までに	プライマリーバランスの均一化		
	鹿島市	22年度までに	職員給与の適正化及び経費削減(普通会計に準ずる)	18年度に	職員の給与の適正化実施(普通会計に準ずる)
小城市	21年度までに	上水道と下水道料金徴収の一元化			

事業名	団体名	目標時期	目標内容	実施時期	実施内容
下水道事業	嬉野市	20年度までに	農業集落排水使用料の見直し		
		22年度までに	使用料徴収業務を水道使用料と併せて民間委託		
	神崎市				
	吉野ヶ里町	22年度までに	職員の資質向上、事務の効率化		
	基山町	18年度に	佐賀東部水道企業団に下水道使用料の徴収事務を委託	18年度に	佐賀東部水道企業団に下水道使用料の徴収事務を委託
	上峰町	18年度に	佐賀東部水道企業団に下水道使用料の徴収事務を委託	18年度に	佐賀東部水道企業団に下水道使用料の徴収事務を委託
		19年度までに	使用料の改定	20年度に	使用料金の改定
	みやき町	20年度までに	浄化センターの管理運営等の抜本的見直し		
	玄海町				
	有田町			20年度に	下水道課と水道事業所の組織統廃合を実施
	江北町			19年度に	使用料徴収方法の見直しを実施
	白石町	19年度に	下水道使用料の適正化		
太良町	21年度に	経営健全化			
その他	佐賀市				
	唐津市				
	鳥栖市				
	多久市				
	伊万里市				
	武雄市				
	鹿島市				
	小城市				
	嬉野市				
	吉野ヶ里町	22年度までに	職員の資質向上、事務の効率化(簡易水道事業)		
	上峰町				
	みやき町				
	玄海町				
	大町町				
	太良町	21年度に	経営健全化		